

横浜みどリアップ計画(新規・拡充施策)

5か年(平成21年度～平成25年度)の 事業・取組の評価



平成26年6月
横浜市環境創造局

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）は、平成 21 年度からの5か年計画で、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」を施策の柱として、市民への周知・PRを進めながら、横浜みどり税を安定的な財源として活用し、さまざまな事業・取組を進めてきました。

1 樹林地を守る施策

横浜みどり税を活用し、指定地での買取希望に対して確実に対応してきたことが、土地所有者の安心感につながり、緑地保全制度の指定推進が大幅に進みました。指定面積は目標の約5割でしたが、指定買取の大幅な進捗により、樹林地の減少傾向は鈍化しました。

保全対象となる樹林地はまだ多く、これまでと同等のペースでの指定などの取組を進めることで、緑の総量の維持につながります。

2 農地を守る施策

水稲作付を条件とした支援により、目標を大きく上回る約8割の水田を保全し、身近に田園風景を見られる環境の保全が図られました。また、市民が身近に農に親しめる取組では、収穫体験ができる農園の整備はおおむね目標どおり進みましたが、農園付公園の整備は1か所の開園にとどまりました。

水田の保全など、良好な農景観を保全する取組や、多様な農体験ができる取組などを継続して行うことで、市民が身近に農を感じる場が広がります。

3 緑をつくる施策

地域と協働した取組を積極的に進めたことで、多くの地区で具体的な計画づくりや緑化活動が進み、住宅地から商業・業務地区まで、その地区ならではの緑のまちづくりが進むとともに、緑をテーマとした地域コミュニティ活動が盛んになりました。民有地緑化の一部で進捗が思わしくないものがありましたが、131か所での保育園・小中学校の園庭・校庭の芝生化など身近な場所での緑化が進みました。

さらに、重点的・効果的な取組を行うことが、市民が実感できる緑の創出につながります。

4 事業費

当初計画した通り、計画が進むにつれ、事業量が拡大し、事業費と横浜みどり税充当額が増加しました。5か年計画の終了時点では、計画期間前半で横浜市みどり基金に積み立てたみどり税のほとんどを活用し、25年度末の基金積立額は約6億円を見込んでいます。

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）により、樹林地・農地の保全や緑化などの取組を大幅に拡充して推進することができました。これは、横浜みどり税を安定した財源として活用することによる大きな成果です。

この計画が終了した後も、緑の保全や創造は長い時間をかけて継続的に取り組むことが重要です。また、計画期間中の社会の変化にも対応しながら、取組の成果を市民の「実感」につなげていくことが大切です。

平成 21 年度から平成 25 年度まで進めてきた事業・取組の成果や課題や、市民の皆様からいただいたご意見等をふまえ、平成 26 年度からの5か年の計画を、『横浜みどりアップ計画（計画期間：平成 26-30 年度）』として平成 25 年 12 月にとりまとめました。平成 26 年度からの5か年は、これまでの取組の重点化を図りながら継続するとともに、市民のみなさまの実感につながるよう、新たな取組も推進していきます。

目次

1 評価の考え方

(1) 評価の考え方	1
ア 目標に対する進捗状況の評価	1
イ 緑の質・量の両面の評価	1

2 施策の柱ごとの主な実績と評価

(1) 樹林地を守る施策の評価	2
ア 施策の内容と主な達成目標	2
イ 5か年の評価	2
(2) 農地を守る施策の評価	5
ア 施策の内容と主な達成目標	5
イ 5か年の評価	5
(3) 緑をつくる施策の評価	7
ア 施策の内容と主な達成目標	7
イ 5か年の評価	7

3 事業費・横浜みどり税の執行状況

(1) 事業費の推移	9
(2) 横浜みどり税の執行状況	10

4 横浜みどり税による成果

(1) 樹林地を守る施策	11
ア 主な事業による成果	11
イ みどり税により新たに取組んだ事業の成果	12
(2) 農地を守る施策	13
ア 主な事業による成果	13
イ みどり税により新たに取組んだ事業の成果	14
(3) 緑をつくる施策	15
ア 主な事業による成果	15
イ みどり税により新たに取組んだ事業の成果	15

5 各事業・取組の実績と評価

(1) 5か年の事業・取組一覧	16
(2) 事業・取組の実績と評価	17
ア 樹林地を守る施策	17
イ 農地を守る施策	46
ウ 緑をつくる施策	85

6 横浜みどりアップ計画市民推進会議の5か年の実績

(1) 横浜みどりアップ計画市民推進会議の概要	108
(2) 横浜みどりアップ計画市民推進会議の実績	109
ア 市民推進会議	109
イ 部会	110

7 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)の概要

(1) 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)の概要	114
ア 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）策定の背景	114
イ 横浜みどりアップ計画が目指す横浜の姿	119
ウ 施策体系	120
(2) 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)の会計の仕組み	123

1 評価の考え方

平成21年度から平成25年度までの取組をふりかえり、5か年の事業・取組の実績・内容について、事業・取組の目標に対する進捗状況について評価をした上で、緑の量・質の両面の評価をあわせて、以下の評価基準により総合的に評価を行いました。

〔成果に対する評価基準〕	A:計画を上回る成果	B:概ね計画通りの成果	C:計画を下回る成果
--------------	------------	-------------	------------

(1) ベースとなる評価の考え方

総合的に評価を行うためのベースとなる評価の考え方は以下のとおりです。

ア 目標に対する進捗状況の評価

各事業・取組について、5か年目標や計画事業費に対する5か年での進捗率や執行率などをお示しし、以下の評価基準により進捗状況からの評価を行いました。

〔進捗状況についての評価基準〕	◎:100%以上	○:70%以上～100%未満	△:70%未満
-----------------	----------	----------------	---------

イ 緑の量・質の両面の評価

緑の総量の維持・向上に対する評価や、計画における「街の姿」「生活のイメージ」に対しての貢献について評価を行いました。

大都市だけどふるさつがある横浜

○手入れの行き届かない森から、美しく豊かで安全な森へ

安全で明るく美しい森・森が気軽に楽しめる場として利用・間伐材等の資源が積極的に利活用

○身近に農がある豊かなくらし

田園風景や谷戸の景観が広がる農地が保全・身近に農を楽しみに集まる市民でにぎわう

街なかに緑あふれる横浜

○緑あふれる市街地

地域ぐるみの緑化・快適な緑あふれる街・公共施設の緑化・子どもたちが芝生を楽しむ機会が増える

○市街地であって安らぎをもたらす樹林地、農地

気楽に農に関わる魅力的な農環境が提供・土や緑に触れる潤いのある生活が街中に実現

「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」（平成21年4月）から抜粋

2 施策ごとの主な実績と評価



(1) 樹林地を守る施策の評価

ア 施策の内容と主な達成目標

※横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）平成21年4月から抜粋

緑の多くが民有地であるため、維持管理や相続税など所有者の負担が大きくなっています。

そこで、土地所有者ができるだけ緑地を持ち続けられるように、樹林地においては緑地保全制度の指定を拡大し、原則として、指定・公開された土地を対象に、愛護会やボランティアなど市民力を活かした維持管理を進めるとともに、保全した緑の利活用を図ります。また、相続等やむを得ない事態に際して、特別緑地保全地区等の指定を条件に、緑地の買取りを行います。

【主な達成目標】

- ・緑地保全制度による指定を5か年で大幅に拡大（現在の約830haから約2倍以上）し、一定のまとまりのある保全対象樹林地約2,830haのうち約3分の2を指定することを目指します。（※）
- ・また、保全した樹林地の維持管理と利活用を市民協働等により進めます。

（※）5か年で1,119haの指定を目指す。

イ 5か年の評価

○5か年の指定実績は527.2haで、5か年目標である1,119haの約47%でしたが、計画策定前5年間に比べ、年平均で5倍以上のスピードで指定を進めることができました。課税地目山林面積の推移を見ると、計画実施以降、樹林地の減少傾向が鈍化しており、緑の総量維持に一定の成果が見られました。

また、指定地での買取りについては、みどり税を活用して、境界確定などの条件が整った買取希望の全件に対して対応できたことで、約125haの樹林地を永続的に保全することができました。

保全対象となる樹林地はまだ多く残っていますが、これまでの実績と同等のペースで指定を進めていくことで、緑の総量の維持につながります。

○市民の森等の17か所で保全管理計画の策定が進み、樹林地の特性に応じた保全管理のあり方について、活動する市民団体の方々と共通の認識を得ながら、市民との協働による維持管理を進めました。

保全管理計画が未指定の市民の森や、良好な保全が必要な樹林地をもつ公園もあることから、さらに保全管理計画の策定を進めるとともに、計画に沿った良好な維持管理に取り組むことで、保全された樹林地の質が向上します。

○森の管理に関する講座等を開催し、森づくりボランティアなどの育成を推進しました。

さらに、段階に応じた研修などの取組を進めることで、ボランティアの方々のスキルアップが図られ、より市民と協働した森づくりが進みます。

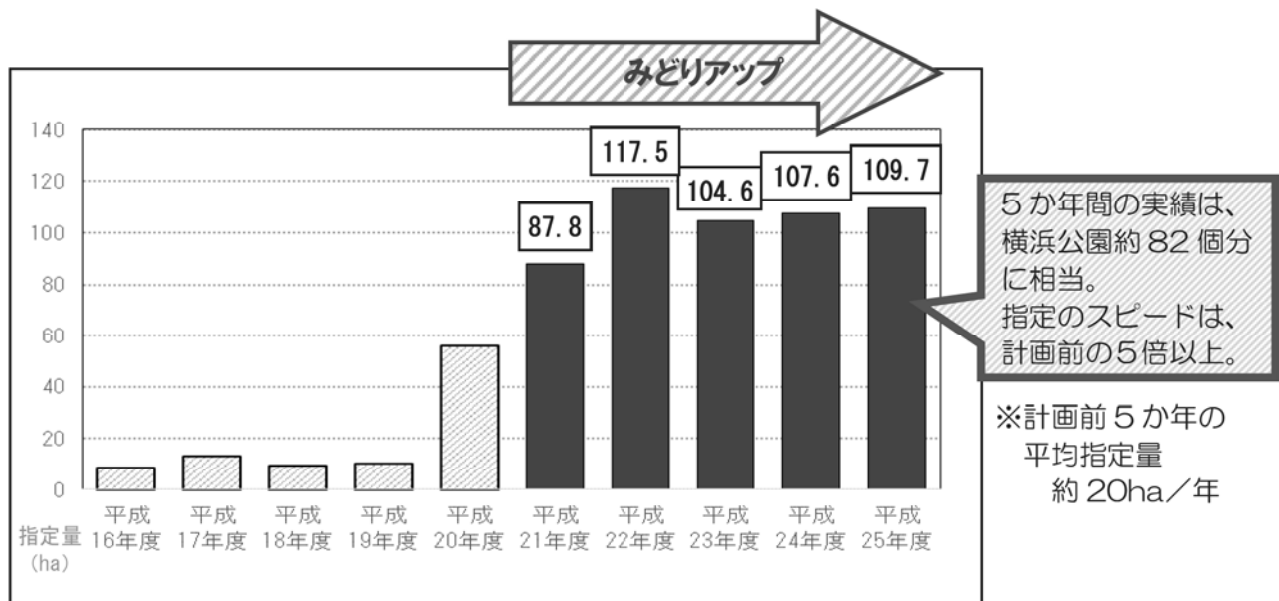
○大学や図書館などと連携して、体験型事業や環境教育講座等を実施し、約2万4,000人もの市民に参加していただき、市民が森に親しめる機会を増やすことで、樹林地の魅力や保全の意義について広く啓発・PRすることができました。

森の情報発信などを行うウェルカムセンター等の整備、市民の森等の自然・生き物情報などのパンフレットの作成、森に関するイベントや講座の開催実施など、これらを有効に活用することで、緑に関わる市民の裾野が広がります。

■ 主な事業・取組の進捗状況

事業・取組		5か年の進捗状況	5か年の成果	5か年目標
12	緑地保全制度による新規指定等	527.2ha 〈延べ約761地区〉	B	1,119ha 計画面積： 151ha
	買取り対応	124.6ha 〈延べ約101地区〉		
4	保全管理計画を策定した市民の森等	17か所	B	推進
5	森づくりリーダー等育成事業	森づくりボランティア 201人 森づくりリーダー 61人 はまレンジャー 62人	B	250人 25人 25人
7	森への関心を高める講座	3拠点他で延べ314回 約2万4千人参加	B	3拠点で実施

■ 参考

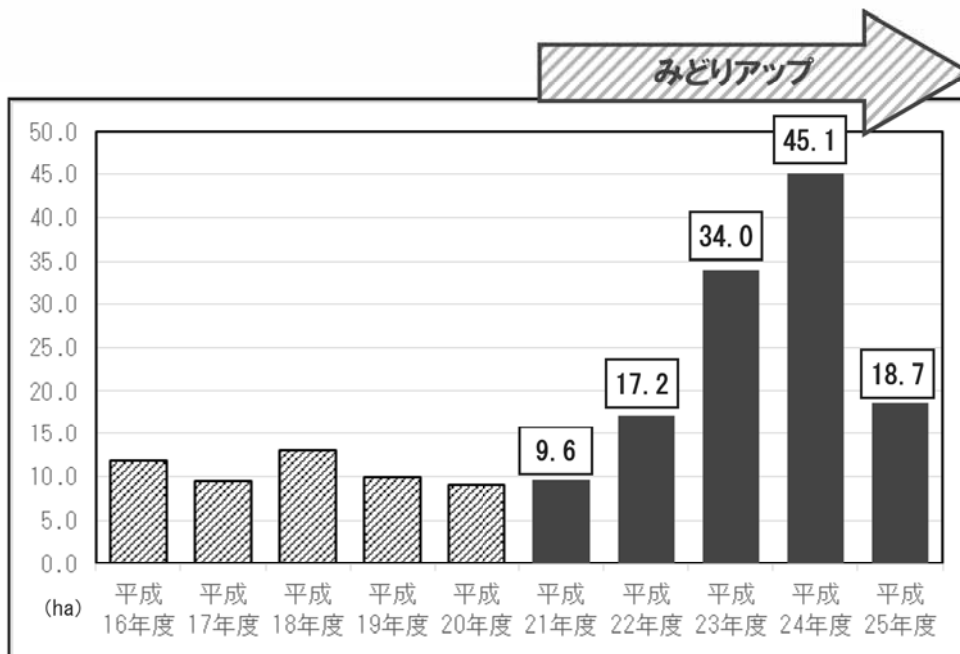


〔図〕 緑地保全制度による年度ごとの新規指定面積等の推移

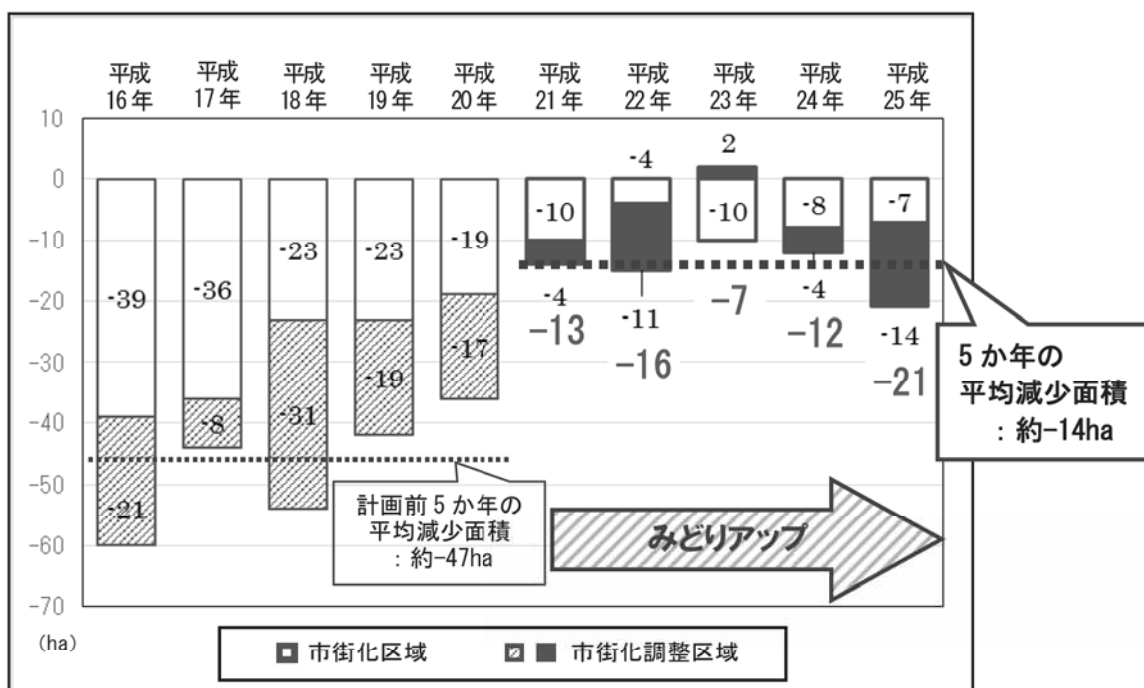
[表] 地域別の緑地保全制度の指定実績

	5か年目標	5か年実績
市街化区域	69ha	135ha
市街化調整区域	1,050ha	393ha
合計	1,119ha	527ha

※小数点以下は四捨五入



[図] 取得した樹林地面積の推移



[図] 課税地目山林面積の減少推移（※固定資産概要調書等をもとに集計）



（2）農地を守る施策の評価

ア 施策の内容と主な達成目標

※横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）平成21年4月から抜粋

相続税や固定資産税等の負担、農業従事者の高齢化や後継者がいないことによる担い手不足、農業収入の低迷など、農業を取り巻く状況は深刻になっています。

そこで、農業振興策や担い手の育成など、農業を取り巻く課題に取り組むことで、農業の活性化を図り、農地を保全します。

また、相続等やむを得ない場合に対して、市民農園用地に適した農地の買取りや、一団の優良な農地等のあっせんを行います。

【主な達成目標】

- ・農地の維持継続の支援を図るとともに、優良な農地のあっせん・買取り等を行い、従来の取組に加え、5か年で約50haの農地の保全を図ります。
- ・また、市民農園整備等により農への市民参加を進めます。

イ 5か年の評価

○収穫体験ができる農園の整備は、5か年目標に対して9割を超える進捗と、ほぼ目標を達成しており、市民が農を楽しむ場が確保されました。また、農園付公園の整備は、候補地の選定と設計・整備を順次進めましたが、1か所の開園にとどまりました。

緑に関する市民意識調査では、「農」への関心が高く、収穫体験農園・特区農園の開設支援や農園付公園の整備などの農体験ができる事業を継続して進めることで、多様な農体験のニーズに対応したサービスが提供できます。

○水田の保全は、21年度から当初目標を大きく上回って進捗しました。

水田保全を奨励する事業は、水田を守る手法として有効な取組であり、制度の継続とともに、さらに景観を維持することなどに着目した施策展開を行うことで、水田の多面的な機能が向上します。

○法改正の機会をとらえた制度の工夫により、貸借を中心とした農地流動化が大幅に進むとともに、市が荒廃した農地の復元を行うことで、農地を保全しました。

引き続き、農家等からの農地の保全や利用に関する相談に対応し、意欲ある農家や新規参入を希望する企業等への橋渡しをするとともに、遊休化している農地を市が借り受け、新たな借り手への円滑に貸し付けることで、多様な主体による農地の保全が進みます。

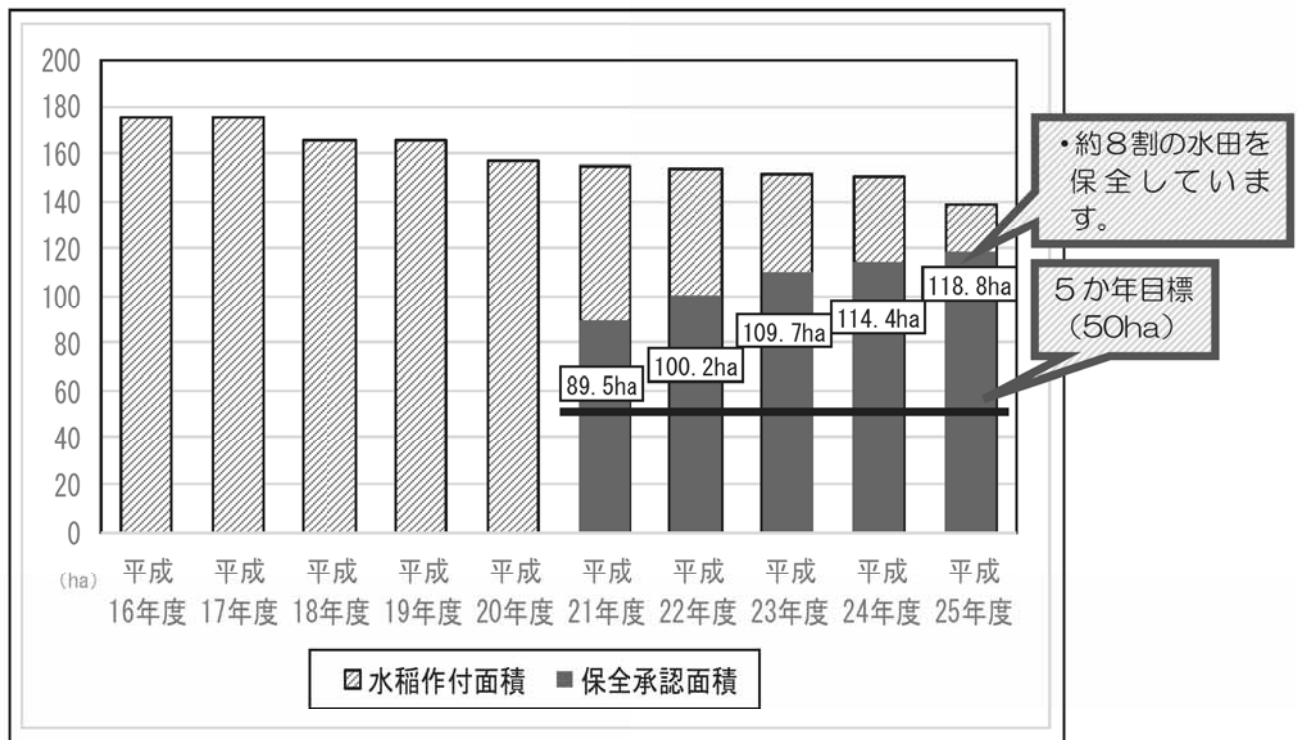
○農地の維持継続の支援として、農薬飛散防止ネットの設置などは概ね順調に進捗し、都市の中での営農環境が向上しました。また、農業後継者等への支援により経営改善が図られることで、市内産農産物の生産供給が進み、農地の維持継続に貢献しました。

これらの取組は、営農活動の継続に有効であることから、取組の継続が、横浜の都市農業の経営の安定化・効率化を促進します。

■ 主な事業・取組の進捗状況

事業・取組		5か年の進捗状況	5か年の成果	5か年目標
19	収穫体験農園の整備	21.0ha	B	23ha
24	水田の承認面積	118.8ha	A	50ha
27	農薬飛散防止ネットの設置	24.7ha	B	32ha
30	農業後継者等への経営改善支援	251件	A	100件
農地の保全		45.9ha	B	約50ha
15	生産緑地制度の活用	2.1ha	B	制度運用
16	農園付公園の整備	事業推進： 12箇所(6.8ha) うち開設： 1箇所(0.4ha) 設計・整備等： 10箇所(5.7ha)	C	35箇所 7.5ha
32	市民農園用地の取得	事業推進 6.8ha うち用地取得 5.6ha		8ha
33	新規の農地貸借	37.0ha	A	20ha

■ 参考



【図】 水稲作付面積と保全承認面積の推移



(3) 緑をつくる施策の評価

ア 施策の内容と主な達成目標

※横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）平成21年4月から抜粋

市街化区域の緑は、特に、住宅開発などによる減少が続いています。また、中心市街地においては、市民は緑の量、質ともに不十分であるとの認識を持っています。

そこで、都市の環境を和らげ、緑の機能を活かした街とするため、緑を増やす取組を進めます。

【主な達成目標】

- ・市民協働による地域ぐるみの緑化の取組を展開するとともに、民有地や公共施設への緑化を推進（5か年で生垣設置約1km、公共施設緑化約10haなど）します。

イ 5か年の評価

○地域と協働した取組を積極的に進めたことで、多くの地区で具体的な計画づくりや緑化活動が進み、住宅地から商業・業務地区まで、その地区ならではの緑のまちづくりが進むとともに、緑をテーマとした地域コミュニティ活動が盛んになりました。

特に、都心区での取組では、地域ぐるみで策定した計画に基づき、緑化用地を取得し、緑豊かな公園として整備することで、緑を創出する新たな取組を進めることができました。

地域ぐるみの緑化では、計画づくりの自由度を高めることなどにより、緑を楽しむ市民の盛り上がりが進みます。

○民有地緑化では、民間保育園・幼稚園の園庭の芝生化を46園、屋上緑化を64件助成するなど、着実に緑化が進みましたが、生垣緑化などで助成件数が低調でした。

民有地での緑化推進については、助成制度の重点化を図るとともに、特に多くの市民の目に触れる民有地での緑化には、さらに維持管理の負担感の軽減につながる施策展開を行うことで、効果的な緑化が進みます。

○公立保育園の園庭や小中学校の校庭の芝生化など、さまざまな公共施設の緑化に取り組み、市民に身近な施設での緑化が進みました。

区庁舎などの視認性が高い公共施設や緑化場所などを選定し事業を進めるだけでなく、都心区のように特に緑が少ない地域では、緑化を中心とした公園整備など、先導的・集中的な事業を行うことで、市民が実感できる緑化が進みます。

また、子どもを育む空間での緑化では、芝生化だけでなく施設ごとのニーズに合わせた多様な緑化をすすめることで、子供たちが緑と親しむ空間が広がります。

○街の魅力・賑わいづくりに資する緑花に取り組むことで、取組の成果を市民の方々により実感していただくとともに、横浜を訪れるの方々をおもてなしする美しい街づくりが進みます。

■ 主な事業・取組の進捗状況

35	地域ぐるみで緑化計画策定に取り組んでいる地区	16 地区	B	30 地区
	計画に基づく緑化の実施	14 地区		18 地区
36	民間保育園・幼稚園の園庭芝生化	46 園	C	100 園
	生垣の設置	85.1m		1km
37	公共施設の緑化	10.9ha	A	10ha
	うち 公立保育園の園庭芝生化 公立小中学校の校庭芝生化	延べ 42 園 延べ 43 校		

■ 参考



[写真] 公共施設の校庭芝生化
(神奈川区/池上小学校)



[写真] 民間保育園の園庭芝生化
(瀬谷区)



[写真] 地域の方々が参加した植栽イベント
(都筑区/牛久保西区)



[写真] 地域緑化計画に基づく緑化の事例
(西区/みなとみらい21 中央地区)

3 事業費・横浜みどり税の執行状況

(1) 事業費の推移

（単位：百万円）

		樹林地を守る施策		農地を守る施策		緑をつくる施策		【合計】	
		事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	4,810	(372)	123	(72)	472	(196)	5,405	(639)
	平成22年度決算額	6,413	(883)	619	(136)	497	(209)	7,529	(1,227)
	平成23年度決算額	7,972	(1,498)	563	(190)	595	(254)	9,130	(1,942)
	平成24年度決算額	11,579	(2,100)	1,432	(332)	1,031	(555)	14,042	(2,987)
	平成25年度決算見込額	10,519	(1,516)	1,997	(379)	1,009	(600)	13,525	(2,495)
	5か年累積見込額 [a]	41,294	(6,369)	4,733	(1,109)	3,604	(1,814)	49,631	(9,292)
5か年計画額 [b] ※	47,388	(7,273)	5,366	(1,148)	5,457	(2,101)	58,211	(10,522)	
								5か年累積収入見込額 [c]	(9,935)

5か年計画額に対する執行率

	樹林地を守る施策		農地を守る施策		緑をつくる施策		【合計】		
	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率(見込) [a/b×100]	87%	(88%)	88%	(97%)	66%	(86%)	85%	(88%)	
								5か年累積収入額に対する執行率(見込) [a/c×100]	(94%)

平成25年度決算見込額は、平成26年4月30日時点の見込数値

※「5か年計画額[b]」は、当初の計画額から横浜みどり税の欠損法人課税免除の延長（23年度から25年度の3か年度分）による減収額を差し引いた額（現行計画額）です。

※「5か年累積見込み額[c]」は、平成21年度から平成25年度までに実際に収入する見込みの横浜みどり税額等です。

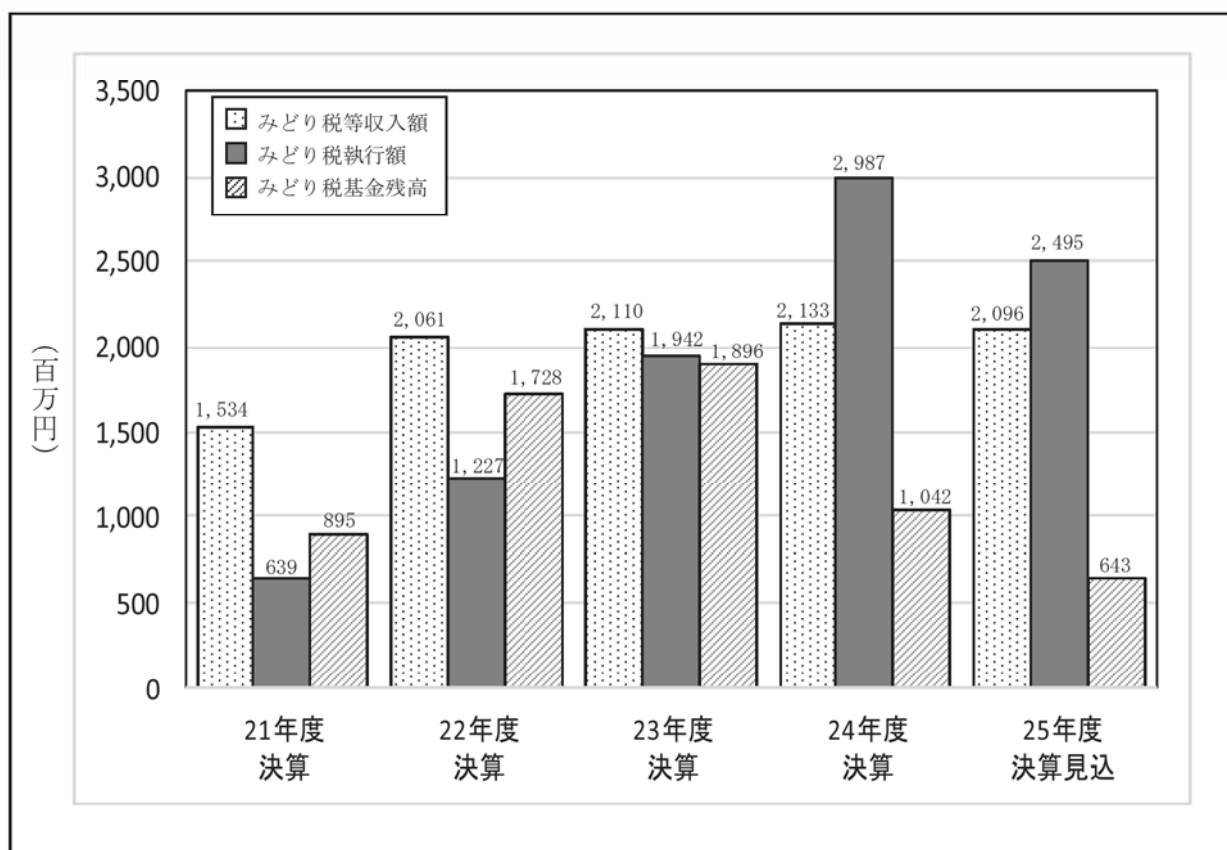
【参考】

横浜みどり税は、税の制度上、課税の年度と納付していただく年度にずれがあり、一部のみどり税が26年度以降の収入になります。このため、みどり税は、5か年計画額[b]の合計（約105億円）と、実際に収入する見込額[c]（約99億円）とで差額（約6億円）が生じます。

（2）横浜みどり税の執行状況

ア 横浜みどり税の収入額・執行額・基金残高の推移

- 横浜みどり税の収入は、5か年の期間中、欠損法人への課税を免除した結果、約99億円になる見込みです。
- 5か年でのみどり税執行見込額は、約93億円になる見込みで、5か年計画の終了時点で、基金の積立額は、約6億円になる見込みです。
- 5か年でのみどり税等収入額の推移は、税制上の収入のずれの影響がある21年度以外は、毎年度約21億円の収入となっています。
- 執行額は、当初計画した通り、計画前半では収入よりも少なく、基金積立額が増加しましたが、後半では、収入を上回り、基金積立額は減少しました。



平成25年度決算見込額は、平成26年4月30日時点の見込数値

4 横浜みどり税による成果

(1) 樹林地を守る施策

ア 主な事業による成果

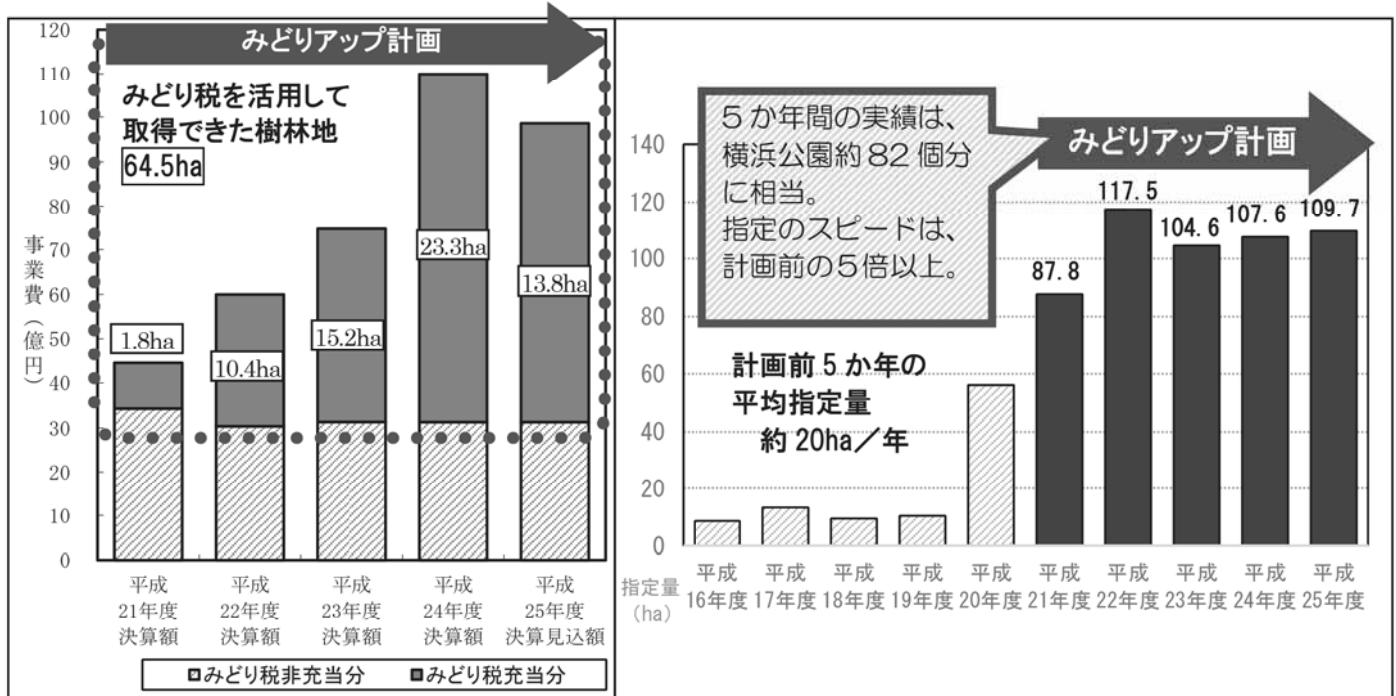
指定・買取による樹林地の保全

5か年事業費：387億円 みどり税非充当事業 158億円
 みどり税充当事業 229億円
 [内みどり税 47億円]

○みどり税を活用することで、指定地での買取希望に対して確実に対応し、取得面積を計画以前より増やすことができました。

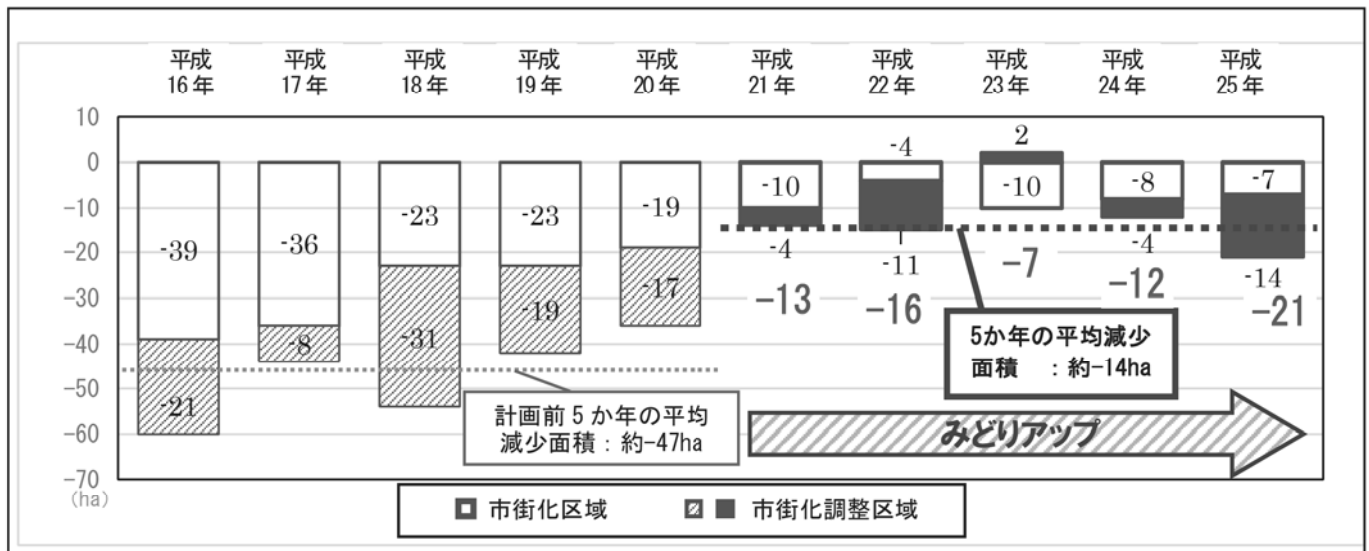
○不測の事態による買取希望などに対応してもらえる安心感から、樹林地の指定推進が大幅に進みました。

○指定・買取が大幅に進んだことなどにより、樹林地の減少傾向が鈍化しました。



〔図〕 樹林地取得の事業費の推移

〔図〕 緑地保全制度による年度ごとの新規指定面積等の推移



〔図〕 課税地目山林面積の推移（※固定資産概要調書等をもとに集計）

イ みどり税により新たに取組んだ事業の成果

みどり税を安定的な財源として活用することで、新たな事業に積極的に取り組み、成果を上げることができました。

3	市民の森等の管理	みどり税充当額	13億2,500円
	多様な動植物が生息する健全な森とするため、市民の森等の間伐や下草刈りなどの管理を実施した 市民の森等を市民が安全に活用できるよう、危険斜面の整備などの管理を実施しました。	市民の森等の管理：767.5ha 危険斜面の整備：28か所	
	私有樹林地の維持管理の助成	みどり税充当額	7,600万円
4	樹林地所有者が保有し続ける課題の一つである、維持管理の負担軽減のため、緑地保全制度に指定している私有樹林地の維持管理の助成を進めました。	維持管理の助成：398件	
	市民協働による緑地の維持管理	みどり税充当額	6,200万円
5	多様な動植物が生息する健全な森とするため、市民の森等で、樹林地の将来像や維持管理の考え方を定める「保安全管理計画」を市民協働で策定しました。	保安全管理計画の策定：17か所	
	森づくりリーダー等の育成	みどり税充当額	1,300万円
6	森の維持管理を市民との協働により進めるため、「森づくりリーダー」など、森に関わる人材育成を進めました。	森づくりボランティア：201人 森づくりリーダー：61人 はまレンジャー：62人	
	樹林地管理団体の活動助成	みどり税充当額	2,500万円
7	森づくり活動を行っている団体に対して、積極的な森づくり活動を支援するための助成や、道具の貸出などの支援を行いました。	愛護団体・森づくりボランティアの支援：322団体	
	森の楽しみづくり事業	みどり税充当額	5,300万円
8	樹林地の魅力や保全の意義を啓発・PRするため、楽しみながら保全活動に関心を持つきっかけとなるような、さまざまな体験型講座を実施しました	森林教室の開催：314回 (約2万4千名参加)ほか	
	みどりの夢かなえます事業	みどり税充当額	2,200万円
9	市民団体から、樹林地の保全と利活用の提案を募集し、優れた提案の実施を支援することで、市民協働による樹林地の保全を推進しました。	提案に対する実施支援：19件	
	間伐材のチップ化支援	みどり税充当額	3,100万円
9	樹林地の維持管理で生じた間伐材の活用を図るため、森づくり団体に対して、間伐材のチップ化作業の支援を行いました。	間伐材のチップ化作業支援：144回	

※みどり税充当額は5か年の合計・百万円未満は四捨五入

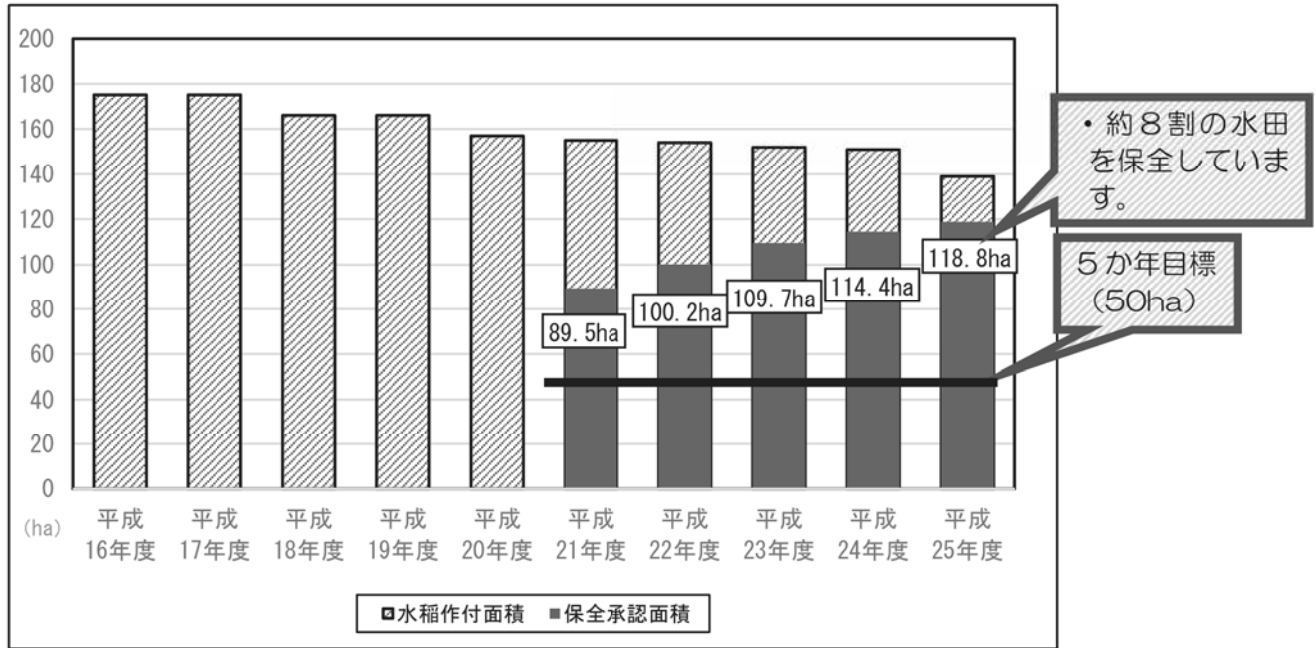


（2）農地を守る施策

ア 主な事業による成果

水田の保全（5か年事業費：1億5,800万円[うちみどり税：1億5,800万円]）

- 水田は、優れた田園景観を構成するだけでなく、洪水防止や気象緩和などの重要な役割を担っていますが、農地としての収益性が低いことから、畑への転換や荒廃地化することが多く、年々減少しています。
- 一定期間、水田として継続することを条件に、みどり税を活用した支援を行うことで、約118ha・市域の水田の約8割を保全することができました



[図] 水稲作付面積と保全承認面積の推移



[写真] 夏の水田の風景（青葉区）



[写真] 秋の水田の風景（保土ヶ谷区）

イ みどり税により新たに取組んだ事業の成果

みどり税を安定的な財源として活用することで、新たな事業に積極的に取り組み、成果を上げることができました。

16 ・ 32	農園付公園の整備	みどり税充当額	3億6,800万円
	農地や里山景観を保全し、市民の農体験の機会を増やす農園付公園について、用地取得や設計・施設整備を進めました。	事業推進中：12か所（6.8ha） うち開設：1か所（0.4ha） 設計整備等：10か所（5.7ha）	
19	収穫体験農園の開設支援	みどり税充当額	1億7,600万円
	身近なところで地産地消を実感できるよう、果物のもぎ取りや野菜の収穫などを体験することができる果樹園や農園の整備に対し支援を行いました。	収穫体験農園の整備に対する助成：21.0ha	
20	食と農との連携事業	みどり税充当額	1,500万円
	農家と市民・企業、様々な人や団体が連携した新たな地産地消の取組として、「食と農の祭典」をはじめとする様々な取組を展開しました。	様々な団体・企業等が連携した、新たな地産地消の取組：20件	
26	農地への不法投棄対策	みどり税充当額	6,900万円
	不法投棄が多発している農業専用地区などに、監視警報装置の設置や夜間監視パトロールを行うとともに、地域団体の清掃活動等を支援しました。	監視警報装置の設置：13地区 夜間パトロール：152地区 清掃活動等の支援：92地区	
27	周辺環境に配慮した施設整備の支援	みどり税充当額	2億4,500万円
	住宅に近接した農地等で、農業に伴って生じる臭気、農薬飛散など、周辺住民とのトラブルを避けるために必要な機械等の導入を支援しました。	農薬飛散防止ネット：24.7ha 牧草による環境対策等：83地区 ほか	
31	農地の長期貸付への誘導	みどり税充当額	4,900万円
	農地の貸し手に奨励金を交付することで、農地貸借の期間を長期化し、借り手農家が長期的な経営計画の下、安定した経営ができるよう誘導しました。	6年以上の長期貸付を開始した農地：62.3ha	
33	農地の流動化の促進	みどり税充当額	2,700万円
	優良な農地を規模拡大農家や新規参入者に利用集積するため、農地所有者から市が農地を借り入れ、貸付先を探すなど農地の流動化を促進しました。	新規の農地貸借：37.0ha	

※みどり税充当額は5か年の合計・百万円未満は四捨五入



(3) 緑をつくる施策

ア 主な事業による成果

地域ぐるみでの緑のまちづくり

（5か年事業費：10億6,100万円[うちみどり税：8億8,200万円]）

- 地域の皆さまと横浜市が協力し、地域ぐるみで緑化計画を策定するとともに、策定された計画に基づき、地域にふさわしい緑化を推進しました。
- 16地区において、地域にふさわしい緑化計画を策定しました。
- 14地区において、計画に基づき民有地と公共施設の緑化を進め、その中で、緑が不足している都心区では、緑化用地の取得し緑豊かな公園として整備することで、緑を創出する取組を進めました。



[写真] 地域ぐるみで策定した計画を実現するため、用地を取得して緑や花のスポットを整備（中区/プラフ99ガーデン）



[写真] 地域の玄関口となる場を彩る花壇の整備（旭区/上白根国際地区）

イ みどり税により新たに取り組んだ事業の成果

みどり税を安定的な財源として活用することで、新たな事業に積極的に取り組み、成果を上げることができました。

36	保育園・幼稚園の園庭芝生化	みどり税充当額	2,100万円
	民間の保育園・幼稚園の園庭の芝生化に対して支援し、子どもが親しむことのできる緑を増やすことができました。	園庭の芝生化：46園	
	名木古木の維持管理に対する助成	みどり税充当額	1,600万円
39	樹齢が概ね100年を超える樹木や、故事・来歴のある樹木を名木古木として指定・保存するとともに、指定した樹木のせん定等の管理に助成金を交付し、樹木所有者の負担を軽減しました。	新規の指定：172本 維持管理の助成：202本	
	街路樹の適正な維持管理	みどり税充当額	8億6,600万円
	街路樹を良好に生育させ、美しく豊かな緑を提供するとともに、安全で円滑な通行を確保するため、せん定頻度を引き上げ、適正な維持管理を行いました。	街路樹の剪定：延べ61,362本 (街路樹：約13万本)	

※みどり税充当額は5か年の合計・百万円未満は四捨五入

5 各事業・取組の実績と評価

(1) 5か年の成果の評価一覧

[5か年の成果の評価基準] A:計画を上回る成果 B:概ね計画通りの成果 C:計画を下回る成果

ア 樹林地を守る施策

事業名	評価	頁	事業名	評価	頁
1 緑地保全制度等の拡充	B	17	8 みどりの夢かなえます事業	A	32
2 篤志の奨励制度	B	18	9 間伐材資源循環事業	B	34
3 緑地再生等管理事業	B	19	10 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業	B	36
4 市民協働による緑地維持管理事業	B	21	11 ウェルカムセンター整備事業	B	38
5 森づくりリーダー等育成事業	B	23	12 特別緑地保全地区指定等拡充事業	B	41
6 樹林地管理団体活動助成事業	B	25	13 よこはま協働の森基金制度の見直し	B	44
7 森の楽しみづくり事業	B	27	14 国への制度要望	B	45

イ 農地を守る施策

事業名	評価	頁	事業名	評価	頁
15 生産緑地制度の活用	B	46	24 水田保全契約奨励事業	A	66
16 農園付公園整備事業	C	48	25 かんがい施設整備事業	B	68
32 市民農園用地取得事業			26 不法投棄対策事業	A	70
17 特定農業用施設保全事業	B	51	27 環境配慮型施設整備事業	B	72
18 共同直売所の設置支援事業	B	53	28 機械作業受託組織育成事業	B	74
19 収穫体験農園の開設支援事業	B	55	29 担い手コーディネーター育成・派遣事業	A	76
20 食と農との連携事業	B	57	30 農業後継者・横浜型担い手育成事業	A	78
21 施設の省エネルギー化推進事業	A	60	31 農地貸付促進事業	B	80
22 生産用機械のリース方式による導入事業	B	62	33 農地流動化促進事業	A	82
23 集团的農地の維持管理奨励事業	A	64	34 国への制度要望	B	84

ウ 緑をつくる施策

事業名	評価	頁	事業名	評価	頁
35 地域緑のまちづくり事業	B	85	39 いきいき街路樹事業	B	98
36 民有地緑化助成事業	C	89	40 民有地緑化の誘導等	B	100
37 公共施設緑化事業	A	94	41 建築物緑化保全契約の締結	B	102
38 公共施設緑化管理事業	C	96	42 みどりアップ広報事業	B	104

（2）各事業・取組の評価

ア 樹林地を守る施策



1 緑地保全制度等の拡充

事業費のないもの

■ 事業内容

- ・ 土地所有者ができるだけ緑地を持ち続けられるよう、新たな緑地保全制度の導入に向けた検討と制度運用

■ 5か年の事業実績

＜事業の進捗状況＞

		制度等の拡充
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	制度検討、一部制度拡充
	平成 22 年度実績	制度検討、制度運用
	平成 23 年度実績	制度検討、制度運用
	平成 24 年度実績	制度検討、制度運用
	平成 25 年度実績	制度検討、制度運用
	5か年累積	制度検討、制度運用
5か年目標		制度運用
5か年計画値		制度運用

■ 5か年の評価

- 特別緑地保全地区や源流の森の指定要件について見直し、その制度の運用により、樹林地の指定が進んだことで、緑の総量の維持に貢献しました。
- 緑の総量の維持に効果的な緑地保全につながることから、小規模樹林地の保全、市民緑地等の制度導入等、継続的に制度を検討していきます。

5か年の評価

B

緑地保全制度は、樹林地を中心とする緑地を保全するための制度で、法律に基づく制度と条例に基づく制度があります。

平成21年度に、緑地保全制度のうち、法に基づく『特別緑地保全地区』と、条例に基づく『源流の森保存地区』について、それまで「5,000m²以上の緑地」としていた指定面積要件を、「1,000m²以上」に引き下げました。

これを活用することにより、緑地保全制度による指定がきめ細かく進められるようになり、市民のみなさまの身近な緑地を保全することができました。

2	篤志の奨励制度	事業費のないもの
----------	----------------	----------

■ **事業内容**

- ・ 公開に協力いただいた土地所有者の厚意に対し、謝意を表する看板を設置するなど、顕彰する制度の検討・運用

■ **5か年の事業実績**

＜事業の進捗状況＞

		制度検討・運用
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	制度検討
	平成 22 年度実績	制度案策定
	平成 23 年度実績	詳細検討
	平成 24 年度実績	制度運用
	平成 25 年度実績	制度運用
	5 か年累積	制度運用
5 か年目標		制度運用
5 か年計画値		制度運用

■ **5か年の評価**

- 市民の森等は、緑を保全するとともに、市民の皆さまに憩いの場としてご利用いただくため、土地所有者のご厚意により使用させていただいています。こうした制度の趣旨や土地所有者の方への謝意を表する看板の設置を進めました。
- 緑地保全をより円滑に進められるよう、引き続き、土地所有者の顕彰する制度を実施していきます。

5か年の成果の評価	B
-----------	---

市民の森やふれあいの樹林は、緑を保全するとともに、市民の皆さまに憩いの場としてご利用いただくため、土地所有者のご厚意により使用させていただいているものです。

こうした制度の趣旨や、ご協力いただいている土地所有者の方への謝意を表する看板等の設置に、引き続き取り組んでいきます。

市民の森は、市内の森を守り育てるとともに、土地所有者の方々のご好意により、みなさまに憩いの場として、使用させていただいているものです。
みなさまひとりひとりがやさしい気持ちで利用して、きれいな森にしましょう。
川和市民の森の周辺には、「都筑区水と緑の散策コース」があります。この地の郷土や自然とふれあうことができるウォーキングへ足をのぼしてみませんか？



【写真】看板の掲出文例

【写真】看板の設置例

3	緑地再生等管理事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
----------	------------------	----------------------

■ **事業内容**

- ・ 多様な動植物が生息する健全な森とするため、市民の森等の間伐や下草刈りなどの管理を実施
- ・ 緑地保存地区等における危険樹木撤去や支障樹木の伐採に対して助成
- ・ 市民の森等を市民が安全に活用できるよう、危険斜面の整備を実施

■ **5か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		市民の森等の管理	樹林地維持管理助成	危険斜面整備
進捗状況	平成21年度実績	109.0ha	19件	1か所
	平成22年度実績	126.3ha	74件	2か所
	平成23年度実績	186.1ha	83件	6か所
	平成24年度実績	147.4ha	91件	13か所
	平成25年度実績	198.7ha	131件	6か所
	5か年累積 [a]	767.5ha	398件	28か所
5か年目標 [b]		1,299ha (対象面積)		5か所
5か年計画値 [c]		962.7ha	—	—

目標・計画値に対する進捗率

	市民の森等の管理・樹林地維持管理助成	危険斜面整備	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	—	560%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—	—	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	320 百万円	168 百万円
	平成22年度決算額	336 百万円	218 百万円
	平成23年度決算額	374 百万円	243 百万円
	平成24年度決算額	471 百万円	330 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	582 百万円	441 百万円
	5か年累積見込額 [d]	2,084 百万円	1,401 百万円
5か年計画額 [e]		2,555 百万円	1,774 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	81.6%	○	79.0% ○

■ 5か年の評価

- 市民の森等において、多様な動植物が生息する健全な樹林地とするための良好な管理が進みました。
- 緑地保存地区等において土地所有者への維持管理助成により、危険樹木除去等の管理を進めることができました。
- 維持管理助成により、土地所有者による樹林地の管理が進み、所有者の負担感も軽減しました。
- 危険斜面の整備については、着実に進捗できました。
- 継続して取り組むことは、樹林地所有者の大きな課題である日常の維持管理負担を軽減するため、樹林地の継続保有への意欲につながり、樹林地の保全に寄与します。

5か年の成果の評価

B

■ 緑地再生・管理

市民の森等において、多様な動植物が生息する健全な樹林とするための間伐や下草刈りなどを実施しました。



【写真】再生管理を行った樹林
(瀬谷区/宮沢ふれあい樹林)

■ 樹林地維持管理助成

緑地保存地区や源流の森等の緑地保全制度に指定している民有樹林地に対して維持管理費用を91件助成しました。



助成制度を利用した方の声

- ・今まで手をつけられていなかった樹林地に対して、助成を受けようやく作業を行うことができました。
- ・道が明るくなり、落枝の心配もなくなったと近隣の方から感謝されました。

■ 危険斜面整備

対応が必要な危険斜面について、上山・白山特別緑地保全地区（緑区）、大岡三丁目緑地（南区）などで、法面を保護する整備等を行いました。

4	市民協働による緑地維持管理事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
----------	------------------------	----------------------

■ **事業内容**

- ・ 市民の森等で、樹林地の将来像や維持管理の考え方を定める「保全管理計画」を市民協働により策定
- ・ すでに策定した樹林地において計画の検証等を実施し、順応的管理※を推進

※順応的管理とは、

- ① 森ごとに目指す環境の目標をたて、作業計画を策定する
 - ② 作業計画に基づいて作業を行う
 - ③ 作業の結果を調査・検証し、当初計画を適宜修正する
- を繰り返すことで、その森にあわせた管理を持続的に行っていく管理手法

■ **5か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		保全管理計画の策定
進捗状況	平成21年度実績	策定：3か所
	平成22年度実績	策定：3か所、策定中：1か所
	平成23年度実績	策定：3か所
	平成24年度実績	策定：5か所、策定中：1か所
	平成25年度実績	策定：3か所
	5か年累積 [a]	策定：17箇所
5か年目標 [b]		推進
5か年計画値 [c]		推進

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	9 百万円	7 百万円
	平成22年度決算額	12 百万円	11 百万円
	平成23年度決算額	13 百万円	12 百万円
	平成24年度決算額	20 百万円	19 百万円
	平成25年度決算見込額 <small>※平成26年4月30日時点の数値</small>	14 百万円	13 百万円
	5か年累積見込額 [d]	67 百万円	62 百万円
5か年計画額 [e]		36 百万円	31 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		186%	◎
			◎

■ 5か年の評価

- 市民の森等で保全管理計画の策定が進み、樹林地の特性に応じた保全管理のあり方について、森づくり団体と共通の認識を持ちながら、維持管理を進めることができました。
- 保全された樹林地の質を維持・向上し、生物多様性に資するため、市民協働による保全管理計画の策定等を推進するとともに、作業の結果を調査・検証し、維持管理作業が継続的に行われることが必要です。

5か年の成果の評価

B

■ 市民協働による緑地維持管理事業

年度	保全管理計画作成箇所
平成 21 年度	追分市民の森（旭区）、矢指市民の森（旭区）、東山ふれあい樹林（瀬谷区）
平成 22 年度	新治市民の森（緑区）、三保市民の森（緑区）、ウイトリッヒの森（戸塚区）
平成 23 年度	南本宿市民の森（旭区）、瀬上市民の森（栄区）、中田ふれあいの樹林（泉区）
平成 24 年度	下永谷市民の森（港南区）、中田宮ノ台市民の森（泉区）、深谷市民の森（戸塚区）、荒井沢市民の森（栄区）、横浜自然観察の森（栄区）
平成 25 年度	宮沢ふれあい樹林（瀬谷区）、鯉ヶ久保ふれあいの樹林（泉区）、（仮称）新橋市民の森（泉区）

- 自治会や森づくり団体を中心に検討会を重ね、保全管理計画をつくり、必要な管理作業や今後見られる生きものなどを学びながら管理の方向性をまとめました。
- 保全管理計画を策定した樹林地には計画が順調に進むよう、フォローアップを実施し、管理作業の成果を森づくり団体と確認しています。
- 森づくり団体との協働によるきめ細かい維持管理を計画的に行うことで、健全な樹林地が育成されました。



【写真】保全管理計画現地見学会の様子
（瀬谷区／宮沢ふれあい樹林）

5	森づくりリーダー等育成事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
---	---------------	--------------------

■ 事業内容

- ・ 森の維持管理を市民との協働により進めるため、森に関わる人材育成を推進
- ・ 森づくり団体の運営を担う「森づくりリーダー」、森の手入れ等の管理を行う「森づくりボランティア」、森の生き物観察や普及啓発を行う「はまレンジャー」を育成する講座を実施

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		森づくりボランティア	森づくりリーダー	はまレンジャー
進捗状況	平成21年度実績	37人	4人	—
	平成22年度実績	40人	6人	10人
	平成23年度実績	46人	6人	6人
	平成24年度実績	41人	23人	4人
	平成25年度実績	37人	22人	42人
	5か年累積 [a]	201人	61人	62人
5か年目標 [b]		250人	25人	25人
5か年計画値 [c]		245人	25人	40人

目標・計画値に対する進捗率

		森づくりボランティア		森づくりリーダー		はまレンジャー	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		80%	○	244%	◎	248%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		82%		244%		155%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	2百万円	2百万円
	平成22年度決算額	3百万円	3百万円
	平成23年度決算額	3百万円	3百万円
	平成24年度決算額	2百万円	2百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	3百万円	3百万円
	5か年累積見込額 [d]	13百万円	13百万円
5か年計画額 [e]		13百万円	13百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]		97%	○
			97%
			○

■ 5か年の評価

- 森の管理に関する講座等を開催し、森づくりボランティアなどの育成を推進しました。
- 保全された樹林地の管理を、市民や事業者などとの協働による管理育成を進めるため、引き続き、植物や森、その管理育成などについての関心や知識、技術の水準など、段階に応じた研修等によるボランティア育成を継続していく必要があります。

5か年の成果の評価

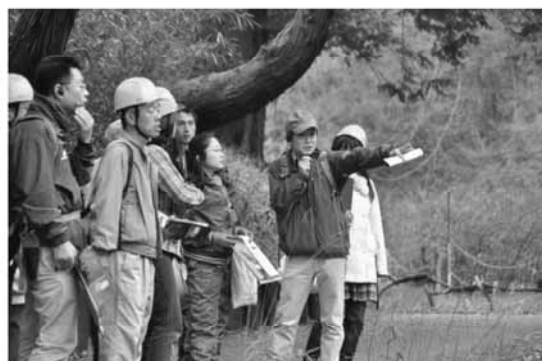
B

■ 森づくりボランティア育成

主に森づくりに関心のある未経験者の方を対象に、森づくりボランティア活動についての基礎的な講義や活動団体の紹介、管理作業を体験する講座を開催しました。



【写真】森づくりボランティア入門講座
（管理作業体験／栄区・円海山）



【写真】森づくりボランティア入門講座
（活動フィールド紹介／緑区・新治市民の森）

■ 森づくりリーダー育成

森づくり団体のリーダー向けに、森づくり活動の魅力や課題、安全管理や動植物に配慮した保安全管理等について、受講者の意見やアイデアを引き出す参加型の研修を開催しました。



【写真】森づくりリーダー研修
（中区・横浜市開港記念会館）

■ はまレンジャー育成

森の調査体験を通して、現状の植生や森の構造を把握、共有するための手法を学ぶ研修を開催しました。

6	樹林地管理団体活動助成事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
---	---------------	--------------------

■ 事業内容

- ・ 市民の森等で活動をしている愛護会の積極的な活動に対して支援（愛護団体支援）
- ・ ボランティアとして活動する森づくり活動団体に対しても、森づくり活動を自主的、計画的に進めることができるよう助成金交付、道具貸出、研修の開催等の支援を実施（森づくりボランティア支援）

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		愛護団体支援	森づくりボランティア支援
進捗状況	平成21年度実績	9 団体	1 団体
	平成22年度実績	23 団体	36 団体
	平成23年度実績	40 団体	30 団体
	平成24年度実績	43 団体	42 団体
	平成25年度実績	35 団体	63 団体
	5か年累積 [a]	150 団体	172 団体
5か年目標 [b]		延べ250 団体	延べ195 団体
5か年計画値 [c]		延べ190 団体	延べ153 団体

目標・計画値に対する進捗率

	愛護団体支援		森づくりボランティア支援	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	60%	△	88%	○
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	79%		112%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	0.2 百万円	0.2 百万円
	平成22年度決算額	6 百万円	6 百万円
	平成23年度決算額	8 百万円	8 百万円
	平成24年度決算額	7 百万円	7 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	5 百万円	5 百万円
	5か年累積見込額 [d]	25 百万円	25 百万円
5か年計画額 [e]		41 百万円	41 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	62% △	62% △

■ 5か年の評価

- 森づくり活動を行っている団体に対する助成や道具の貸出し等の支援を通じて、樹林地の維持管理を進めるための効率的・効果的な維持管理を推進できました。
- 各種研修を実施し、活動における安全性の確保や組織の活性化につなげることができました。
- 今後は、団体を構成する会員の減少などの課題に対応するため、個人ボランティア受入のための橋渡しや受け入れ態勢づくりへの支援等も継続的に実施していく必要があります。

5か年の成果の評価

B

■ 支援内容

<団体活動助成の実施>

樹林地の魅力や保全の意義をPRする、森づくり団体による積極的な活動に対して、助成を行いました。

<道具の貸出>

カマやノコギリ等や、活動における広報用の支援として腕章や帽子などの貸出を行いました。

<研修の開催>

安全管理を学ぶ「森づくり活動団体基本研修」、「救命救急講習会」等を実施しました。



【写真】森づくり活動団体基本研修
（中区・横浜市開港記念会館）



【写真】森づくり救命救急講習会
（中区・横浜市技能文化会館）

7	森の楽しみづくり事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
----------	-------------------	----------------------------

■ **事業内容**

- ・ 樹林地の魅力や保全の意義を啓発・PRし、より多くの市民が森の魅力に触れて森に親しみ、楽しみながら横浜の森の現状を知ることによって保全に関心を持つきっかけとなるような、さまざまな体験型事業や情報発信に関する事業を実施

■ **5か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		景観の森 ・生き物の森	森の中の プレイパーク	森の収穫物 体験	里山ライフ体 験
進 捗 状 況	平成21年度実績	0.6ha	6か所	4回	3回
	平成22年度実績	6.3ha	7か所	1回	4回
	平成23年度実績	7.4ha	9か所	16回	4回
	平成24年度実績	5.1ha	6か所	13回	12回
	平成25年度実績	2.9ha	8か所	21回	10回
	5か年累積 [a]	22.3ha	36か所	55回	33回
5か年目標 [b]		25 ha	5か所	延べ20回	延べ20回
5か年計画値 [c]		23 ha	5か所	19回	18回
		健康の森	自然・生き物 情報発信	間伐材活用 クラフト作成	森の恵み塾
進 捗 状 況	平成21年度実績	9回	3地域	14回	32回
	平成22年度実績	13回	4地域	7回	34回
	平成23年度実績	16回	3地域	10回	83回
	平成24年度実績	19回	3地域	13回	82回
	平成25年度実績	18回	3地域	10回	83回
	5か年累積 [a]	75回	16地域	54回	314回
5か年目標 [b]		90回	推進	推進	推進
5か年計画値 [c]		81回	推進	推進	推進

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行 状況	平成 21 年度決算額	19 百万円	19 百万円
	平成 22 年度決算額	27 百万円	27 百万円
	平成 23 年度決算額	34 百万円	34 百万円
	平成 24 年度決算額	37 百万円	37 百万円
	平成 25 年度決算見込額 ※平成 26 年 4 月 30 日時点の数値	36 百万円	36 百万円
	5 か年累積見込額 [d]	153 百万円	153 百万円
5 か年計画額 [e]		194 百万円	194 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		79%	○
			79%
			○

■ 5か年の評価

- さまざまな団体や施設と連携して体験型事業や環境教育講座等を実施し、概ね5か年目標を上回る実績をあげることができました。
- 多様な主体により開催した講座等に多くの市民の参加を得ることができ、樹林地の魅力や保全の意義について啓発・PRを進めることができました。
- 体験型事業や情報発信などにより、市民が森に親しめる機会を増やすことができました。
- 事業の啓発・PRの効果を高めるため、森づくり活動団体や企業等、さまざまな団体と連携した事業実施を推進しました。
- 森に関わる市民の裾野を広げるため、森に関するイベントや講座の開催などにより、市民が森に関わるきっかけを提供します。また、多くの市民が横浜の森について理解を深めることができるよう、平成 25 年度までに設置したウェルカムセンターを活用し継続して提供することが必要です。

5 か年の成果の評価

B

■ 景観の森・生き物の森事業

市民の森等において、昆虫等が好む樹種等の植樹や生物多様性に配慮した重点的な管理を推進し、良好な景観や生き物の生息環境の創出に取り組みました。

7か所の市民の森で、延べ12回実施しました。

<取組内容>

- ・ 谷戸の水路環境を守るための植樹
- ・ 昆虫などの小動物の生息空間にもなるそだ柵づくり
- ・ 広場のシンボルとして、自生種であるヤマザクラを植樹
- ・ 既存樹木を活用した、移植による「林縁環境」の創出など

■ 森の中のプレイパーク事業

子どもたちが木とふれあい、遊びを通して自然や生き物に対する理解を深め、森林環境を考える心を育てることの出来るプレイパークイベントを、街の中と森の中で実施しました。

<街の中のプレイパーク>

11箇所の図書館等で、延べ30回実施しました。



参加者の声

- ・本で森の生き物を調べるのはおもしろい。
- ・自然のことをもっともっと知りたくなりました。
- ・自然の中からヒントになるものを探すのが楽しかった。

<森の中のプレイパーク>

環境活動支援センターや横浜自然観察の森等で、延べ9回実施しました。



参加者の声

- ・自然を大切にしようという気持ちがさらに強くなった気がします。
- ・小学校低学年でも非常にわかりやすい内容でした。親にとっても有意義な時間となりました。
- ・いつもは気にしない身近な自然に、楽しみがかけられていることがわかりました。



【写真】「街の中のプレイパーク」の様子
（瀬谷区/瀬谷図書館）

- ・自然観察や遊びを通して、関心のあるものを発見し、図書館で調べもの学習を行いました。



【写真】「森の中のプレイパーク」の様子
（保土ケ谷区/環境活動支援センター）

- ・森を使ってネイチャーゲームを行い、遊びを通じて自然の楽しさ、自然のつながりを体験しました。

■ 森の収穫物体験事業

森の恵みを知り感謝の気持ちを育むことを目的に、木の実や間伐材等を活用して体験できる催し等を開催してきました。横浜美術館をはじめ、様々な団体との協働により多くの市民に自然や自然素材の魅力に触れてもらうと共に横浜の緑について考える機会を設けることができました。

<5年間の協働事業の実績>

7団体、55回、4,334人の参加。



参加者の声

- ・土に触れたこと、体を使ったことがとても快感でした。（みんなで育てる小さなガーデン）
- ・里山を五感を使って味わえました。音で体験することは初めてだったので、とても楽しかったです。（環境サウンドアート）

■ 里山ライフ体験事業

里山の成り立ちや自然と文化を知ることがを目的に、里山の生活体験のできる古民家等を活用した体験型の催しを開催してきました。開催場所ごとに特色のある事業を実施できました。

<5年間の事業の実績>

33回、2,269人の参加



参加者の声

- ・実際に歩き見てみることで、森の緑が水を作り保っていることがわかりました。（「新治 森の湧き水たんけん」参加者）
- ・普段できない体験を親子一緒に楽しむことができました。（「舞岡 池の掻いほり」参加者）

■ 健康の森事業

森に親しむことにより、樹林地の保全に対する市民の関心・理解を深め、あわせて健康増進を図るため、市民の森等の樹林地をコースに組み込んだウォーキングツアーを、各種団体等と連携し実施しました。

<ウォーキングツアーの実施例>



【写真】「新治で里山風景を訪ねる」の様子
（緑区/新治市民の森）



【写真】「鶴見の自然発見ウォーキング」の様子
（鶴見区/東寺尾ふれあいの樹林）



参加者の声

- ・横浜とは思えないほどの豊かな森林に感動しました。
- ・多くの花や虫に触れ合えて、丁寧に解説もしてくれてよかった。
- ・普段訪れることの少ない森の中を歩ける機会になってよかった。

■ 横浜の森の自然・生き物情報発信事業

ウォーキングなどの散策にも活用できるよう、近接する市民の森、ふれあいの樹林の自然・生き物情報や、距離を示したルート情報を1枚にまとめたパンフレットを、全16地域で作成しました。

年度	パンフレット作成地域
平成 21 年度	横浜自然観察の森（栄区）ほか2地域
平成 22 年度	豊頭寺市民の森（神奈川区）ほか3地域
平成 23 年度	獅子ヶ谷市民の森・東寺尾ふれあいの樹林（鶴見区）ほか2地域
平成 24 年度	白根・上山ふれあいの樹林（旭・緑区）ほか2地域
平成 25 年度	新治市民の森（緑区）ほか2地域

■ 間伐材活用クラフト作成事業

樹林地の管理作業の際に発生する間伐材の活用をとおして間伐の必要性や森を守ることの大切さを知ってもらうことを目的に、主に子どもを対象としたクラフト作成のワークショップを開催してきました。24年度からは近隣の小学生と共に米作りも実施してきました。

<5年間の事業の実績>

54回 2,599人の参加



参加者の声

- ・「竹ポックリづくり」では、竹を切るのが楽しかったです。
- ・みどりが増えるよう協力したいと思いました。
- ・緑被率の低さに驚きました。小学校でもこのような内容の授業を行い、知らせるべきです。

■ 森の恵み塾事業

多くの市民を対象に、森づくりの関心を高め、ボランティア活動への参加の契機となるよう、樹林地の特性を活かした多彩なメニューによる森を知り楽しむ「森の恵み塾」を開催しました。

<「森の恵み塾」の開催例>



【写真】
「森を撮ってみよう！親子撮影会」の様子
(保土ヶ谷区/環境活動支援センター)



【写真】
「よこはま森の楽校～フェリス女学院大学で
チョウがつなぐ緑のネットワーク調査～」の様子
(泉区/フェリス女学院大学)



【写真】
「森の恵み研究」の様子（港南区/上大岡小学校）



【写真】
「企業担当者向生物多様性セミナー」の様子
(栄区/横浜自然観察の森)



参加者の声

- ・日頃は自然と触れ合う機会がないので、非常にいい経験になったと思います。
- ・自然の中の知らない事を親も学び、子どもも初体験ばかりで刺激的でした。
- ・身近な自然を再確認することができて、とても有意義でした。
- ・楽しく森のしくみや自然の知識を得ることができました。

8 みどりの夢かなえます事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------------------	--------------------

■ 事業内容

- ・ 樹林地の保全に関する活動をしている団体から樹林地の保全と利活用に資する提案を募集し、優れた提案の実施を支援することで、市民協働による樹林地の保全を推進

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		提案実施の支援
進捗状況	平成21年度実績	3件
	平成22年度実績	4件
	平成23年度実績	3件
	平成24年度実績	4件
	平成25年度実績	5件
	5か年累積 [a]	19件
5か年目標 [b]		15件
5か年計画値 [c]		15件

目標・計画値に対する進捗率

		提案実施の支援
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	127%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	127%	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	0.5 百万円	0.5 百万円
	平成22年度決算額	5 百万円	5 百万円
	平成23年度決算額	4 百万円	4 百万円
	平成24年度決算額	7 百万円	7 百万円
	平成24年度決算見込額 ※平成25年4月30日時点の数値	5 百万円	5 百万円
	5か年累積見込額 [d]	22 百万円	22 百万円
5か年計画額 [e]		36 百万円	36 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	62%	△	62% △

■ 5か年の評価

- 毎年3件以上の提案を受けて、支援を実施し、5か年目標を上回る実績をあげることができました。
- 森の維持管理や利活用に関する多様な市民提案に対して支援を実施しており、市民協働による森の維持管理の向上や親しみづくりに貢献しました。
- 市民提案への支援を実施することで、市民協働による樹林地保全に向けて一定の事業効果が出たと考えられますが、民間や本市に類似の支援事業の活用を誘導することとし事業を終了します。

5か年の成果の評価

A

■ 実施内容

	助成事業
平成21年度	市民による「森を知る・触れ合う・育む」学びあいネットワーク構築事業（NPO法人よこはま里山研究所）ほか2事業
平成22年度	小机城址市民の森竹灯籠まつり（日本の竹ファンクラブ）ほか3事業
平成23年度	復権里山の力・竹灯籠のタベ（わかぎの会）ほか2事業
平成24年度	市民と企業の森づくり協働事業（トンボはどこまで飛ぶかフォーラム）ほか3事業
平成25年度	竹楽器ワークショップと「バンブーミュージックフェスティバル」の開催（NPO法人日本の竹ファンクラブ）ほか4事業



【写真】竹楽器ワークショップの様子



【写真】竹灯籠のタベの様子



参加者の声

- ・自分が作った竹灯籠があっってうれしかった。
（子どもたちの故郷づくり「竹灯籠のタベ」）
- ・竹の良さをみんなで伝えられた。大変だったけど上手く演奏できた。
（竹楽器ワークショップと「バンブーミュージックフェスティバル」）

9	間伐材資源循環事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
----------	------------------	----------------------

■ 事業内容

- ・市民の森等で活動する森づくり団体が行う管理で生じた間伐材をチップ化して園路に敷く等の活動を支援し、森の手入れを促進

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		チップ化作業支援	チップ化安全研修	間伐材利活用方法
進捗状況	平成21年度実績	28回	3回	—
	平成22年度実績	33回	2回	—
	平成23年度実績	45回	1回	—
	平成24年度実績	25回	1回	間伐材活用製品作成
	平成25年度実績	13回	1回	木質バイオマス利活用調査
	5か年累積 [a]	144回	8回	間伐材活用製品作成、木質バイオマス利活用調査
5か年目標 [b]		推進		
5か年計画値 [c]		推進		

目標・計画値に対する進捗率

間伐材資源循環事業	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	—
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	7 百万円	6 百万円
	平成22年度決算額	8 百万円	7 百万円
	平成23年度決算額	9 百万円	8 百万円
	平成24年度決算額	5 百万円	4 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	7 百万円	6 百万円
	5か年累積見込額 [d]	36 百万円	31 百万円
5か年計画額 [e]		55 百万円	50 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]		65%	62%
		○	○

■ 5か年の評価

- 間伐材のチップ化作業支援により、園路にチップを敷くなど、間伐材の活用が図られるとともに、樹林内の環境も向上し、安全で明るい森づくりに貢献しました。
- チップ化支援について、民間事業者への委託により安全性を確保しつつ、効率的に実施しています。
- 樹林地の維持管理を行う団体からの要望は高く、森の育成管理等から発生する樹木等の資源循環や、市民協働や安全で明るい森づくりを進める観点から継続した取組が必要です。

5か年の成果の評価

B

■ 間伐材チップ化作業支援

- 間伐材をチップにすることができ、そのチップを園路にまくことで、樹林内がきれいになりました。

年度	回数
平成21年度	28回
平成22年度	33回
平成23年度	45回
平成24年度	25回
平成25年度	13回
	144回



【写真】
チップ化作業支援の様子
（泉区/鯉ヶ久保ふれあいの樹林）



【写真】
チップを敷きつめた様子
（泉区/鯉ヶ久保ふれあいの樹林）

■ 間伐材マネジメント研修

- チップ化作業を行う際の注意点などについて説明すると共に、間伐材の有効な活用方法について研修を行いました。

■ 間伐材利活用方法の検討

- 間伐材活用製品を作成や木質バイオマスの利活用について検討しました。



【写真】 間伐材マネジメント研修の様子
（保土ヶ谷区/環境活動支援センター）

10	愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	-------------------------------	----------------------

■ 事業内容

- ・愛護会や森づくりボランティアの活動が活性化するよう、活動拠点を整備

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		活動拠点整備
進捗状況	平成21年度実績	設計：1か所
	平成22年度実績	設計：1か所、整備：1か所
	平成23年度実績	設計：1か所、整備：1か所
	平成24年度実績	設計：2か所、整備：1か所
	平成25年度実績	整備：2か所
	5か年累積 [a]	整備：5か所
5か年目標 [b]		5箇所
5か年計画値 [c]		5箇所

目標・計画値に対する進捗率

		活動拠点整備	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	100%	◎	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	100%		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	14 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	19 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	14 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	10 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	57 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		120 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	48%	△	—	—	

■ 5か年の評価

- 当初計画通り5か所の市民の森等で活動拠点の整備を完了しました。
- 森づくり活動を行う団体の倉庫や作業スペースが整備されたことで、活動がさらに円滑に行われるようになり、市民との協働に貢献しています。
- 計画以前から活動拠点を確保している団体もあることから、今後は、活動団体の個別ニーズを把握しながら対応していきます。

5か年の成果の評価

B

■ 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業

年度	区	実施箇所
平成22年度	青葉	もえぎ野ふれあいの樹林
平成23年度	栄	横浜自然観察の森
平成24年度	緑	新治市民の森
平成25年度	瀬谷	瀬谷市民の森
平成25年度	緑	鴨居原市民の森

- ・活動拠点として倉庫を整備することで、森づくり活動に必要なノコギリやヘルメットなどを収納することができ、活動が活性化しました。
- ・活動拠点内の作業スペースで雨天時でも作業ができるようになりました。



【写真】瀬谷市民の森（瀬谷区）



【写真】鴨居原市民の森（緑区）

11 ウェルカムセンター整備事業

新規事業等
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・市民が気軽に立ち寄り、森の散策情報やイベント情報等が得られるなど、市民が森を利用しやすい機能を備えたウェルカムセンターを整備

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		ウェルカムセンター整備
進 捗 状 況	平成21年度実績	基本構想
	平成22年度実績	調査検討、設計：1か所
	平成23年度実績	整備：1か所
	平成24年度実績	設計：2か所、展示設置等：2か所
	平成25年度実績	展示設置等：3か所
	5か年累積 [a]	整備：5か所
5か年目標 [b]		5か所
5か年計画値 [c]		5か所

目標・計画値に対する進捗率

		ウェルカムセンター整備	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	100%	◎	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	100%		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	0.4 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	6 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	39 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	23 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	34 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	102 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		258 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	40%	△	—

■ 5か年の評価

- 既存施設の活用を軸として計画を推進し、5か所のウェルカムセンターの整備を完了しました。
- 整備後は、市民が森を訪れ、学ぶ機会を増やすとともに、樹林地の魅力や保全の意義について広く啓発することができました。
- 今後は、整備したウェルカムセンターなどの拠点施設を活用し、森の散策情報の発信など、さらに森への関心を高める取組を進めます。

5か年の成果の評価

B

■ ウェルカムセンター整備事業

ウェルカムセンター	区	整備年度
横浜自然観察の森 自然観察センター	栄	平成23・24年度
新治里山公園 にはる里山交流センター	緑	平成24年度
舞岡ふるさと村 虹の家	戸塚	平成25年度
寺家ふるさと村 四季の家	青葉	平成25年度
環境活動支援センター	保土ヶ谷	平成25年度

・横浜自然観察の森 自然観察センター（栄区）

体験学習や環境教育の機能拡充と利便性向上を目的に、平成23年度に建物の改修工事を行い、平成24年度に展示設置を行いました。森に生息する生きものなどを解説しています。



・新治里山公園 にはる里山交流センター（緑区）

平成24年度に展示設置を行いました。新治の自然や里山文化のパネル展示のほか、市民の森の散策情報が紹介されています。



• 舞岡ふるさと村 虹の家（戸塚区）

平成25年度に展示設置を行いました。舞岡の農業や歴史、里山の自然や文化などのパネル展示や、市民の森の散策情報が紹介されています。



• 寺家ふるさと村 四季の家（青葉区）

平成25年度に展示設置を行いました。寺家の農業や自然についてパネルや標本を展示し、市民の森の散策情報が紹介されています。



• 環境活動支援センター（保土ケ谷区）

本館の一角に平成25年度に展示設置を行いました。横浜の森林や樹木のパネル、周辺緑地の花や生きもの情報を展示し、市内の市民の森の散策情報が紹介されています。



12	特別緑地保全地区指定等拡充事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
-----------	------------------------	----------------------

■ 事業内容

- ・ 貴重な緑を保全するため、特別緑地保全地区などの緑地保全制度の地区指定を積極的に推進
- ・ 特別緑地保全地区の指定地等で、不測の事態による買取りの希望などに対応し、確実に担保

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		樹林地の指定	買取対応
進捗状況	平成21年度実績	87.8ha	9.6ha
	平成22年度実績	117.5ha	17.2ha
	平成23年度実績	104.6ha	34.0ha
	平成24年度実績	107.6ha	45.1ha
	平成25年度実績	109.7ha	18.7ha
	5か年累積 [a]	527.2ha <延べ約761地区>	124.6ha <延べ約101地区>
5か年目標 [b]		1,119ha	(計画面積：151ha)
5か年計画値 [c]		909.5ha	約144ha

目標・計画値に対する進捗率

特別緑地保全地区指定等拡充事業		
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	47%	△
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	58%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	4,452 百万円	168 百万円
	平成22年度決算額	5,997 百万円	607 百万円
	平成23年度決算額	7,470 百万円	1,187 百万円
	平成24年度決算額	10,993 百万円	1,693 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	9,823 百万円	1,007 百万円
	5か年累積見込額 [d]	38,735 百万円	4,662 百万円
5か年計画額 [e]		44,081 百万円	5,134 百万円

計画額に対する進捗率

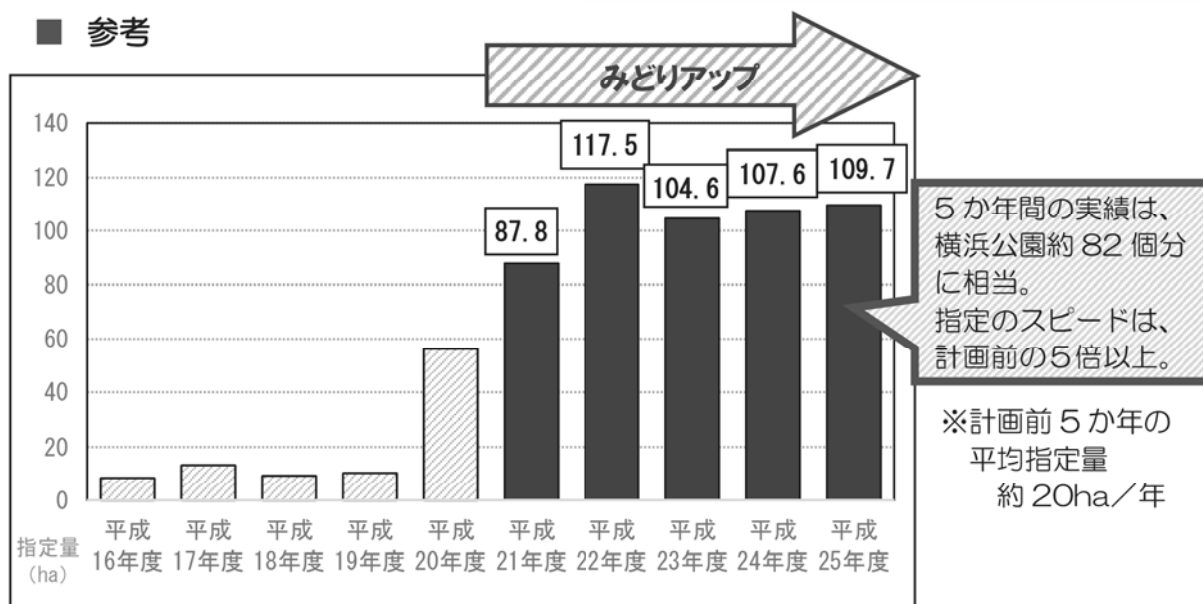
		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		88%	91%
		○	○

■ 5か年の評価

- 5か年実績は、5か年目標の約47%にとどまっており、1,119haという高い目標を目指し、土地所有者への働きかけを精力的に実施しましたが、目標の達成には至りませんでした。
- 5か年の指定実績は、527.2ha（平均約105ha/年）であり、計画策定前5年間の指定（約98ha：約20ha/年）に対し、年平均では5倍以上のスピードで指定が進みました。
- 特に、市街化区域では、5か年目標を上回る指定が進み、市民に身近な場所での樹林地の保全を進めることができました。
- 法に基づき都市計画に位置付けることで樹林地を永続的に担保できる制度である「近郊緑地特別保全地区」「特別緑地保全地区」の指定が、計画策定以前の約1.8倍に拡大しました。（計画前284ha→H25末505.9ha）
- 指定地での買取希望に対して、みどり税を活用して確実に対応できたことで、約124.6ha（約25ha/年）の樹林地を永続的に保全することができました。
- 横浜みどり税を安定した財源として活用できることで、土地所有者の安心感・市への信頼感が増大しました。
- 課税地目山林面積の推移を見ると、計画実施以降、樹林地の減少傾向が鈍化しており、緑の総量維持に一定の成果が見られました。
- 樹林地の減少は鈍化しているものの、減少は続いており、まだ保全対象の樹林地が多くあります。指定を強力に進めることは樹林地の減少に対して一定の効果があり、また買取対応により永続的な担保が図られていることから、事業の必要性は高く、継続的な取組が必要です。

5か年の成果の評価

B

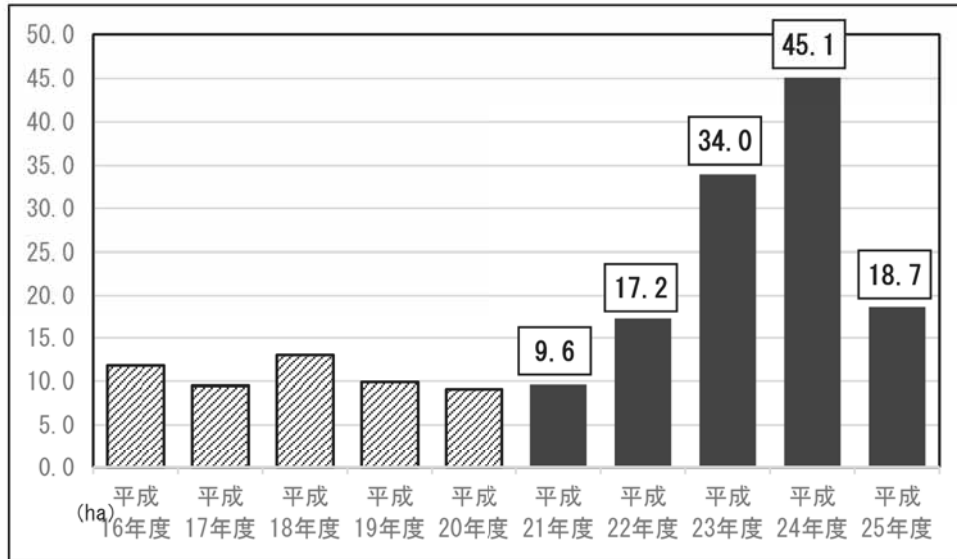


〔図〕 緑地保全制度による年度ごとの新規指定面積等の推移

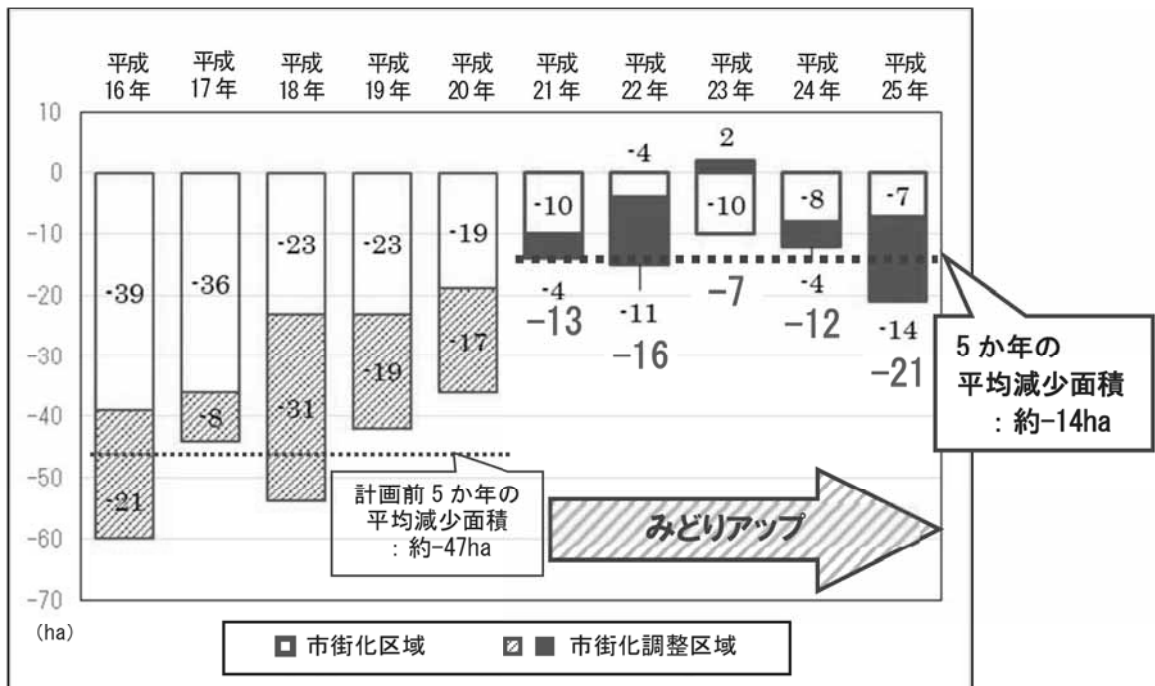
[表] 地域別の緑地保全制度の指定実績

	5か年目標	5か年実績
市街化区域	69ha	135ha
市街化調整区域	1,050ha	393ha
合計	1,119ha	527ha

※小数点以下は四捨五入



[図] 取得した樹林地面積の推移



[図] 課税地目山林面積の減少の推移（※固定資産概要調書等をもとに集計）

13 よこはま協働の森基金制度の見直し

事業費のないもの

■ 事業内容

- ・市民に身近な小規模樹林地を、市民と行政との協働で取得し保全する「よこはま協働の森基金制度」について、より活用される制度とするため制度を一部改正し運用

■ 5か年の事業実績

＜事業の進捗状況＞

		制度の見直し
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	制度検討
	平成 22 年度実績	要綱改正
	平成 23 年度実績	制度運用
	平成 24 年度実績	制度運用
	平成 25 年度実績	制度運用
	5 か年累積	制度運用
5 か年目標		制度運用
5 か年計画値		制度運用

■ 5か年の成果の評価と今後の取組

- 制度の課題を分析し、より活用されるよう要綱を改正し運用を図りました。
- 既存の保全制度では買取りの対象とならない小規模樹林地を市民と協働で保全する制度として、市民と行政が協働で樹林地を保全できる仕組みが整いましたが、制度改正以降の適用実績はないため、引き続き周知をおこなう必要があります。

5か年の成果の評価

B

14 国への制度要望

事業費のないもの

■ 事業内容

- ・相続税の納税対象に緑地が含まれる場合は、緑地の保全を優先すること、また、緑地保全等に係る税制上の負担軽減措置の創設・拡充等を国に対し要望

■ 5か年の事業実績

<事業の進捗状況>

		国への制度要望
進 捗 状 況	平成21年度実績	要望行動
	平成22年度実績	要望行動
	平成23年度実績	要望行動
	平成24年度実績	要望行動
	平成25年度実績	要望行動
	5か年累積	推進
5か年目標		推進
5か年計画値		推進

■ 5か年の評価

- 国への本市独自要望をはじめ、さまざまな機会を通じて要望を実施しています。
- 樹林地保全に効果のある制度要望を行っていますが、制度の改正にはいたりませんでした。今後も、継続的な要望を行うことが必要です。

5か年の成果の評価

B



（2）農地を守る施策

15	生産緑地制度の活用	事業費のないもの
----	-----------	----------

■ 事業内容

- ・生産緑地指定基準の一部を緩和し、生産緑地面積を拡大

■ 5か年の事業実績

＜事業の進捗状況＞

		生産緑地指定
進捗状況	平成 21 年度実績	制度見直し
	平成 22 年度実績	7,357 m ²
	平成 23 年度実績	7,360 m ²
	平成 24 年度実績	3,359 m ²
	平成 25 年度実績	2,461 m ²
	5か年累積	20,537 m ²
5か年目標		制度運用
5か年計画値		制度運用

■ 5か年の評価

- 当初計画していた通り、21 年度に指定基準を緩和する見直しを行い、22 年度からその基準により生産緑地の指定を進めています。
- 生産緑地の指定が進んだことで、市民に身近な場所での農地保全が進みました。
- 市街化区域内の農地を保全するためには有効な手法です。

5か年の成果の評価	B
-----------	---

■ 生産緑地指定基準緩和内容

生産緑地の指定基準を一部緩和し、平成22年度から運用を開始しました。

	変更前	変更後
土地区画整理事業施行区域	<ul style="list-style-type: none"> ・既存生産緑地地区の拡大のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存生産緑地地区の拡大 ・体験型市民農園の開設 ・公園・緑地との一体化 ・防災協力農地（仮設住宅が建設可能な規模形状を持つもの）
防災協力農地に関する基準	<ul style="list-style-type: none"> ・環状2号線内側は全域 ・環状2号線外側は地域防災拠点の近隣にあり、仮設住宅用地等に利用可能なもの ・防災協力農地の登録が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅が建設可能な規模形状を持つもの（防災協力農地の登録が必要）
農地間の介在道路	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が道水路で分断される場合、その幅員は6mまで 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が道水路で分断される場合、その幅員は7mまで

■ 平成22年度から25年度の実績

区名	件数	面積
鶴見区	3件	2,590㎡
神奈川区	1件	1,706㎡
南区	1件	328㎡
港南区	4件	1,894㎡
保土ヶ谷区	2件	662㎡
金沢区	1件	1,055㎡
港北区	2件	3,194㎡
緑区	5件	2,253㎡
青葉区	4件	2,919㎡
都筑区	1件	1,080㎡
戸塚区	2件	1,345㎡
泉区	1件	490㎡
瀬谷区	3件	1,021㎡
合計	30件	20,537㎡



【写真】生産緑地のイメージ

16	農園付公園整備事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
32	市民農園用地取得事業	新規事業 (横浜みどり税充当)

■ 事業内容

- ・市民の要望の高い農体験の機会を増やし、また、横浜の農地、里山の景観を保全するために、都市公園の適地となる農地等を、分区園など市民が農体験を楽しむ施設を主とした都市公園として整備

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		農園付公園整備	市民農園用地取得
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	候補地検討	候補地検討
	平成 22 年度実績	借地契約：2 か所	用地取得：0.3ha
	平成 23 年度実績	基本設計：3 か所	用地取得：0.2ha
	平成 24 年度実績	基本設計・実施設計：3 か所、 施設整備：0.1ha	用地取得：1.4ha
	平成 25 年度実績	基本・実施設計、施設整備 ：3.2ha	用地取得：1.9ha
	5か年累積 [a]	事業推進：12 箇所(6.8ha) うち開設：1 箇所(0.4ha) 設計・整備等 ：10 箇所(5.7ha)	事業推進：6.8ha うち用地確保：5.6ha
5か年目標 [b]		35 箇所、7.5ha	8 ha
5か年計画値 [c]		基本・実施設計、施設整備	7.0ha

目標・計画値に対する進捗率

	農園付公園整備	市民農園用地取得	
5か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	—	85%	○
5か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	—	97%	

※他の事業と一体的に推進している地区等があり、単年度ごとの合計と5か年の累積は一致しません

<事業費の執行状況>

		農園付公園整備		市民農園用地取得	
		事業費	うち 横浜みどり税	事業費	うち 横浜みどり税
執行 状況	平成21年度決算額	3百万円	3百万円	0.004百万円	0.004百万円
	平成22年度決算額	5百万円	5百万円	334百万円	28百万円
	平成23年度決算額	7百万円	7百万円	169百万円	24百万円
	平成24年度決算額	75百万円	58百万円	920百万円	79百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	225百万円	127百万円	1,319百万円	38百万円
	5か年累積見込額 [d]	315百万円	200百万円	2,742百万円	169百万円
5か年計画額 [e]		750百万円	125百万円	2,738百万円	217百万円

計画額に対する進捗率

	事業費		うち 横浜みどり税		事業費		うち 横浜みどり税	
	進捗率	評価	進捗率	評価	進捗率	評価	進捗率	評価
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	42%	△	160%	◎	100%	◎	78%	○

■ 5か年の評価

- 12か所（6.8ha）の地区で事業を推進し、そのうち1か所（0.4ha）が開園したほか、10か所（5.7ha）で設計や整備を進めましたが、目標を達成することはできませんでした。
- 市民の農体験に対するニーズは高く、気軽な収穫体験から本格的な農作業まで多様であり、それらのニーズに対応できるよう、様々な市民ニーズに合わせた市民農園の開設を進めることが必要です。
- 農園付公園は、複数箇所が事業が進んでおり、現在着手している地区の整備を着実に進め、新たな候補地の選定には、市域の配置バランスの考慮が必要です。

5か年の成果の評価

C

■ 農園付公園の整備 進行中！

平成 25 年 4 月には、みどりアップ計画で取り組んだ農園付公園の第 1 号である旭区の南本宿第三公園が開園しました。農体験ゾーンでは、20 区画の分区園で、市民の方々が思い思いの“農”を楽しんでいます。

このほか、市内各所で農園付公園の整備がすすんでいます。



【写真】開園した農園付公園（旭区／南本宿第三公園）



【写真】整備中の農園付公園
（港北区／（仮称）師岡町梅の丘公園）



【写真】農園付公園の予定地として保全された農地

（左上：戸塚区、右上：港北区、
左下：泉区、右下：鶴見区）

17	特定農業用施設保全事業 （農業用施設用地に対する固定資産税等の軽減）	新規事業等 （横浜みどり税非充当）
----	--	-----------------------------

■ 事業内容

- ・市と契約を結び、農業用施設の敷地として市長に指定された「農業用施設用地」の固定資産税・都市計画税を10年間軽減

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		特定農業用施設保全契約
進 捗 状 況	平成21年度実績	28件（約0.37ha）
	平成22年度実績	30件（約0.49ha）
	平成23年度実績	13件（約0.24ha）
	平成24年度実績	31件（約0.42ha）
	平成25年度実績	38件（約0.58ha）
	5か年累積 [a]	140件（約2.10ha）
5か年目標 [b]		制度運用
5か年計画値 [c]		制度運用

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	2 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	2 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	5 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		— 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 （見込）[d/e×100]	—	—	—	—

■ 5か年の評価

- 年平均20件を超える契約を結んでおり、概ね計画通りの進捗となりました。
- 契約を締結し、固定資産税等を軽減することで、その農家が耕作する農地を保全することにつながります。
- 10年以上の耕作継続を条件とした契約は、農地を守る手法として有効で、継続して取り組むことにより農地保全が進みます。

5か年の成果の評価

B

■ 農業用施設の指定基準

- (1) 全て農業用に使用されている施設。
- (2) 施設の一部が農業以外の用途に使用されている場合は、以下の要件を満たす施設。
 - ・農業専用部分と非農業専用部分が壁などで明確に分かれていること
 - ・農業専用部分の床面積の合計が延床面積の2分の1以上であること
 - ・二階建て以上の場合、1階はすべて農業専用であること



【写真1】農業機械格納庫（戸塚区）



【写真2】農業用倉庫（旭区）

■ 区別指定一覧

No.	区名	件数	指定面積
1	鶴見区	3件	459 m ²
2	神奈川区	5件	548 m ²
3	港南区	4件	463 m ²
4	保土ヶ谷区	2件	491 m ²
5	旭区	15件	2,089 m ²
6	磯子区	1件	106 m ²
7	金沢区	2件	60 m ²
8	港北区	2件	323 m ²

No.	区名	件数	指定面積
9	緑区	11件	1,130 m ²
10	青葉区	6件	571 m ²
11	都筑区	7件	813 m ²
12	戸塚区	30件	5,902 m ²
13	栄区	2件	124 m ²
14	泉区	28件	5,015 m ²
15	瀬谷区	22件	2,897 m ²
—	合計	140件	20,990 m ²

契約農家の耕作面積（保全される面積）：153ha（H25年度末契約者）

※四捨五入の関係により合計は一致しません。

18 共同直売所の設置支援事業

新規事業等
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・市民が身近で地場農産物を購入できるよう、駐車場等を備えた多機能型の共同直売所を設置する際に、その整備に対し支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		共同直売所の設置支援
進 捗 状 況	平成21年度実績	1か所
	平成22年度実績	11か所
	平成23年度実績	2か所
	平成24年度実績	2か所
	平成25年度実績	3か所
	5か年累積 [a]	19か所
5か年目標 [b]		2か所
5か年計画値 [c]		—

目標・計画値に対する進捗率

		共同直売所の設置支援
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		—
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		—

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	9 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	27 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	13 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	22 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	72 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		200 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		36%	△
		—	—

■ 5か年の評価

- 当初計画(2か所)は比較的大規模な共同直売所の開設支援を想定していましたが、事業者等のニーズを踏まえ、市民に身近な小規模な直売所の再整備（改装工事や必要備品の購入）への支援を中心に実施しました。5か年で、ハマッ子直売所たまプラーザ店(写真)の他、延べ 19 か所の共同直売所に対する支援を行いました。
- 市民の皆様が新鮮な地場野菜や肉類のほか、ニーズの高い加工品を購入する機会を拡大させ、身近に農を楽しむことができる市民生活の実現に貢献することができました。
- より身近な場所での直売所の設置や、多様な市民ニーズに対応できる直売所の開設・運営など、きめ細やかな地産地消の取組が必要です。
- 共同直売所だけでなく個人直売所の開設および整備を支援する、直売所に加えて、加工所の整備に対する支援も実施するなど、多様な支援に取り組むことで、よりきめ細やかな地産地消の取組を実現することができます。

5か年の成果の評価

B

■ 新設オープンの直売所に支援しました

新装オープンした青葉区の『ハマッ子』直売所たまプラーザ店の建替えと備品の導入や、新設された神奈川区の「メルカートかながわ農産物直売所」の備品の導入など、延べ 19 か所の共同直売所に対する支援を行いました。これにより、市民の皆様が新鮮な地場野菜や肉類のほか、ニーズの高い加工品を購入する機会を拡大させることができました。



【写真】平成 25 年 8 月に新装オープンした『ハマッ子』直売所たまプラーザ店の様子



【写真】平成 24 年 12 月にオープンした「メルカートかながわ農産物直売所」の様子

19 収穫体験農園の開設支援事業

新規事業
(横浜みどり税充当)

■ 事業内容

- ・市民が身近な場所で地産地消を実感できるように、果物のもぎ取りや野菜の収穫などを体験することができる農園の開設を支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		収穫体験農園整備
進捗状況	平成21年度実績	1.0ha
	平成22年度実績	2.3ha
	平成23年度実績	7.1ha
	平成24年度実績	5.3ha
	平成25年度実績	5.3ha
	5か年累積 [a]	21.0ha
5か年目標 [b]		23 ha
5か年計画値 [c]		18.5ha

目標・計画値に対する進捗率

		収穫体験農園整備	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	91%	○	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	114%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	13 百万円	13 百万円
	平成22年度決算額	20 百万円	20 百万円
	平成23年度決算額	46 百万円	46 百万円
	平成24年度決算額	42 百万円	42 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	56 百万円	56 百万円
	5か年累積見込額 [d]	176 百万円	176 百万円
5か年計画額 [e]		221 百万円	221 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	80%	○		80%	○

■ 5か年の評価

- 5か年目標に対して約9割の進捗となっており、概ね順調な進捗でした。
- 農家への働きかけを行い事業が浸透することで、計画初期に比べ、整備面積が増加しました。
- 収穫体験ができる農園の整備が進むことで、果物のもぎとりなど、市民が農を楽しむ場の確保に貢献しました。
- 市民の農体験のニーズは高く、多様なニーズに答えるため、身近な場所で気軽にもぎ取りなどの体験ができる場の拡充は今後も必要です。
- 事業として農園の開設に関心を持つ農家も多く、継続して取り組むことで、市民、農家双方のニーズに答えることができます。

5か年の成果の評価

B

■ 収穫体験農園の開設支援

神奈川区	6箇所	1.13ha
旭区	1箇所	0.10ha
磯子区	1箇所	0.04ha
金沢区	12箇所	0.99ha
港北区	8箇所	0.71ha
緑区	10箇所	1.71ha
青葉区	8箇所	0.97ha
都筑区	17箇所	1.85ha
戸塚区	30箇所	5.39ha
栄区	1箇所	0.03ha
泉区	25箇所	5.43ha
瀬谷区	6箇所	0.93ha
浜なし改植支援		1.69ha

ナシ、ブドウ、カキなどの果樹園整備やイチゴやトマトの高設栽培施設のほか、栽培から収穫まで体験できる農園の開設に支援を行いました。皆様に旬の果物や野菜を味わっていただける農園が増えていきます。

農園の内訳	箇所数	農園の内訳	箇所数
ナシ	33	柑橘	13
ブドウ	14	イチゴ	10
キウイフルーツ	7	いちじく	2
ブルーベリー	13	さつまいも	12
カキ	6	その他	15



【写真】サツマイモ収穫体験（戸塚区舞岡町）



【写真】イチゴの収穫体験（神奈川区羽沢町）

20 食と農との連携事業

新規事業
(横浜みどり税充当)

■ 事業内容

- ・企業等との連携により、地産地消の新たなニーズを開拓し、市内産農産物のPRやブランド力のアップを目指すとともに、地産地消の取組を拡大し、地域の活性化と農のあるまちづくりを推進

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		地産地消の連携の取組
進捗状況	平成21年度実績	—
	平成22年度実績	—
	平成23年度実績	6件
	平成24年度実績	7件
	平成25年度実績	7件
	5か年累積 [a]	20件
5か年目標 [b]		(15件)
5か年計画値 [c]		15件

目標・計画値に対する進捗率

		地産地消の連携の取組
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		—
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		—

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	4 百万円	4 百万円
	平成24年度決算額	4 百万円	4 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	7 百万円	7 百万円
	5か年累積見込額 [d]	15 百万円	15 百万円
5か年計画額 [e]		— 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		—	—

■ 5か年の評価

- 中期4か年計画の新規事業に位置づけ、23年度から新たな取組として実施しました。（中期計画で15件の目標を設定）
- 市民団体や企業など、さまざまな団体と連携しながらイベントやガイドブックの出版などの地産地消の新たな取組を実施し、概ね計画通りの進捗でした。
- 市民団体や企業との連携が実現し、さまざまな地産地消の取組が進むことで、市民が身近に農を楽しむ環境整備に貢献しました。
- 連携が円滑に進むような仕組の構築など、工夫して継続的に取り組むことで、生産者と市民・企業等が連携した地産地消の取組がさらに広がります。

5か年の成果の評価

B

■ よこはま食と農の祭典

平成23年度から毎年11月の「地産地消月間」に合わせて市民団体や企業、ホテル等と連携し地産地消イベント「よこはま食と農の祭典」を実施しました。

みなとみらい三銃士の総料理長によるトークライブやはま菜ちゃんビンゴ大会などのステージイベントの他、直売や体験イベントを通して横浜の「農」の魅力に触れてもらいました。



【写真】ステージイベントの様子



【写真】直売イベントの様子



【写真】体験イベントの様子

■ 第1回 横浜・食と農のフォーラムの開催

横浜ならではの新しい農の可能性を提案し、地産地消や農の取組の推進、企業等との多様な連携が広がることを目的に開催しました。

品種改良、観光、デザイン等の分野のスペシャリストによる講演とテーマ展示、地産地消新ビジネスモデルの事例紹介、企業・団体等との連携による地産地消の取組紹介などを行いました。



【図】イメージイラスト



【写真】展示の様子

■ 地産地消ガイドブックの発行

JA横浜、JA田奈、神奈川新聞社と連携して、地産地消ガイドブック制作委員会を立ち上げ、市民の皆さまに横浜の農業や地産地消に関する取組を紹介するガイドブック「食べる。横浜」を制作・発行しました。

【図】ガイドブック「食べる。横浜」



■ 地産地消連携実績一覧

年度	連携内容	連携相手先
23年度	よこはま食と農の祭典 2011 の開催	はまふうどコンシェルジュ所属団体、農業者
	地産地消ガイドブックの制作・発行	JA 横浜、JA 田奈、神奈川新聞社（株）
	横浜型アグリツアーの促進	文化観光局、NPO 法人横浜シティガイド協会
	飲食店等での地産地消推進	地産地消サポート店
	高島屋での浜なしジェラート販売	高島屋
	NTT東日本横浜支店前での直売	NTT東日本横浜支店
24年度	よこはま食と農の祭典 2012 の開催	みなとみらい3ホテル、地産地消サポート店、はまふうどコンシェルジュ、農業者
	山下公園での市内産農産物の朝市	ハッピーローソン、JA 横浜
	セブン-イレブン新商品でののはま菜ちゃんPR	(株)セブン-イレブン・ジャパン
	地産地消ツアーガイド育成研修	文化観光局、NPO 法人横浜シティガイド協会
	食と農のプロデューサー養成講座	関内イノベーションイニシアティブ(株)
	地恵地楽マルシェの開催	そごう横浜店、新都市センター
	地産地消チラシ作成	東京ガス(株)横浜支店、神奈川県
25年度	よこはま食と農の祭典 2013 の開催	みなとみらい3ホテル、マークイズみなとみらい、地産地消サポート店、はまふうどコンシェルジュ、農業者
	横浜・食と農のフォーラムの開催	JR 東日本旅客鉄道(株)、山崎製パン(株)、たねとファーム(株)、(株)サカタのタネ、NPO法人横浜シティガイド協会、はまふうどコンシェルジュ
	地恵地楽マルシェの開催	そごう横浜店、新都市センター
	キャベツのレシピ開発	東京家政学院大学、JA 横浜
	JR 東日本新商品でののはま菜ちゃんPR、マルシェ開催	JR 東日本旅客鉄道(株)
	山崎製パン新商品でののはま菜ちゃんPR	山崎製パン(株)
	セブン-イレブン新商品でののはま菜ちゃんPR	(株)セブン-イレブン・ジャパン

21	施設の省エネルギー化推進事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	-----------------------	----------------------

■ 事業内容

- ・ 保温カーテンや省エネ設備（ヒートポンプ、循環扇他省エネ設備）の設置に助成することにより、農業経営を安定化し環境負荷を軽減

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		省エネ施設整備助成
進捗状況	平成21年度実績	4棟
	平成22年度実績	47棟
	平成23年度実績	56棟
	平成24年度実績	55棟
	平成25年度実績	56棟
	5か年累積 [a]	218棟
5か年目標 [b]		120棟
5か年計画値 [c]		12.4ha

目標・計画値に対する進捗率

		省エネ施設整備助成	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	182%	◎	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	6百万円	—百万円
	平成22年度決算額	60百万円	—百万円
	平成23年度決算額	63百万円	—百万円
	平成24年度決算額	72百万円	—百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	69百万円	—百万円
	5か年累積見込額 [d]	269百万円	—百万円
5か年計画額 [e]		221百万円	—百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	122%	◎	—

■ 5か年の成果の評価と今後の取組

- 農家への働きかけを行うことで、計画を上回る進捗となりました。
- 省エネ施設整備が順調に進み、生産コストの縮減や CO2 発生の抑制が図られました。
- 農業経営の安定化による農地の保全には効果はありますが、農業経営を安定させるための支援という側面もあり、今後は、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

5か年の成果の評価

A

■ 補助により導入された主な設備



【写真】保温カーテンを設置した温室



【写真】循環扇を設置した温室



【写真】ヒートポンプを設置した温室

【5年間の導入実績】

設備	導入棟数
保温カーテン	172 棟
ヒートポンプ	41 棟
循環扇	4 棟
その他	1 棟

- 多くの農業者が保温カーテンやヒートポンプ等を導入したことで、燃料の消費量の減少により排出 CO2 を削減でき、地球温暖化の抑制にも貢献できました。
- 燃料費が高騰するなかで、燃料使用量を平均20%以上削減でき、経営の安定化に繋がりました。
- 冬場の温室内の温度ムラが少なくなることで作物の生育も揃い、生産の安定化が図られました。